

平成 29 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 28 号

平成 30 年 8 月 9 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 広 野 甲

平成 29 年度五泉市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の概要	2
(1)決算収支の状況	2
(2)予算執行の状況	3
(3)財政分析について	4
2. 一般会計	6
(1)歳入	7
(2)歳出	21
3. 特別会計	29
(1)国民健康保険特別会計	29
(2)介護保険特別会計	33
(3)下水道事業特別会計	36
(4)簡易水道事業特別会計	38
(5)川東財産区一般会計	40
(6)後期高齢者医療特別会計	41
4. 財 産	43
(1)公有財産	43
(2)物 品	45
(3)債 権	45
(4)基 金	46
5. む す び	48
6. 決算参考資料	51

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス

平成29年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成 29 年度 五泉市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度 五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度 五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度 五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2. 審査の期間

平成 30 年 6 月 27 日から平成 30 年 8 月 2 日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ①		23,714,890,122	16,753,050,057	40,467,940,179
歳 出 総 額 ②		23,031,517,563	16,394,403,802	39,425,921,365
形 式 収 支 ① - ② = ③		683,372,559	358,646,255	1,042,018,814
翌 年 度 へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	32,298,000	11,335,000	43,633,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A+B+C= ④	32,298,000	11,335,000	43,633,000
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤		651,074,559	347,311,255	998,385,814
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		726,710,198	152,554,466	879,264,664
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦		△ 75,635,639	194,756,789	119,121,150
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧		266,609	51	266,660
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩		△ 75,369,030	194,756,840	119,387,810

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 404 億 6,794 万円、歳出総額 394 億 2,592 万 1 千円で、歳入歳出差し引き形式収支は 10 億 4,201 万 9 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 4,363 万 3 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 9 億 9,838 万 6 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 1 億 1,912 万 1 千円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 26 万 7 千円を加えた実質単年度収支の合計では 1 億 1,938 万 8 千円の黒字である。

(2) 予算執行の状況

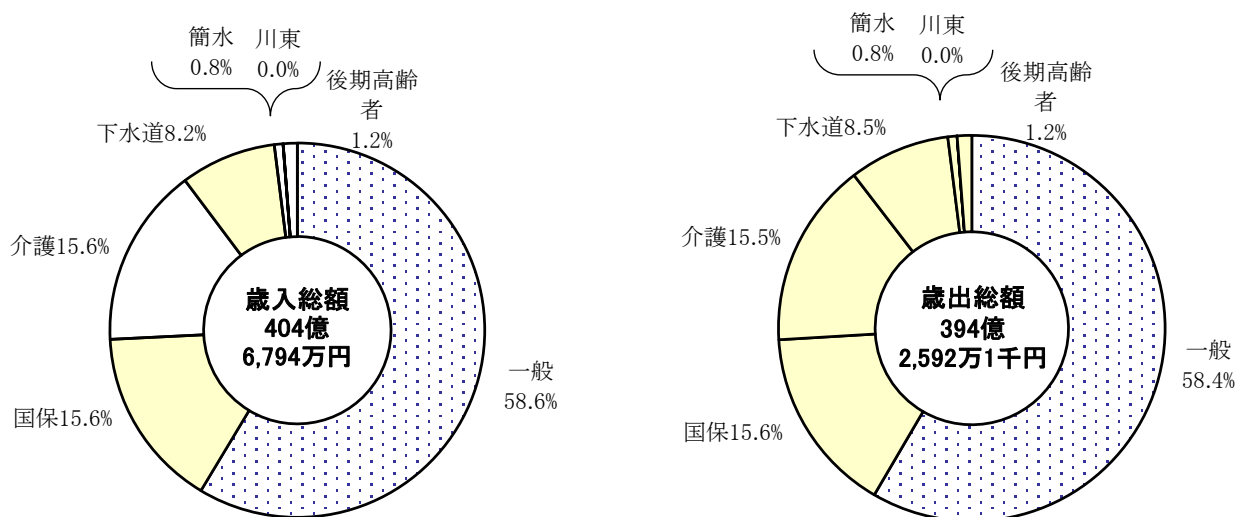
(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳 入					歳 出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
一 般 会 計	24,651,628,000	24,752,699,524	23,714,890,122	100.4	96.2	95.8	23,031,517,563	93.4	
特 別 会 計	国民健康保険	6,545,562,000	6,645,430,167	6,320,878,097	101.5	96.6	95.1	6,164,987,125	94.2
	介護保険	6,260,984,000	6,316,249,453	6,294,618,683	100.9	100.5	99.7	6,118,670,100	97.7
	下水道事業	3,533,353,000	3,465,206,208	3,338,565,357	98.1	94.5	96.3	3,327,229,414	94.2
	簡易水道事業	334,387,000	304,438,809	304,111,855	91.0	90.9	99.9	304,111,742	90.9
	川東財産区	4,026,000	4,023,703	4,023,703	99.9	99.9	100.0	328,846	8.2
	後期高齢者医療	487,189,000	495,142,141	490,852,362	101.6	100.8	99.1	479,076,575	98.3
	計	17,165,501,000	17,230,490,481	16,753,050,057	100.4	97.6	97.2	16,394,403,802	95.5
合 計	41,817,129,000	41,983,190,005	40,467,940,179	100.4	96.8	96.4	39,425,921,365	94.3	

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 96.8%で、前年度(95.4%)に比べ 1.4 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 96.4%で、前年度(95.2%)に比べ 1.2 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.3%で前年度(93.1%)に比べ 1.2 ポイント増加している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

(3) 財政分析について(普通会計)

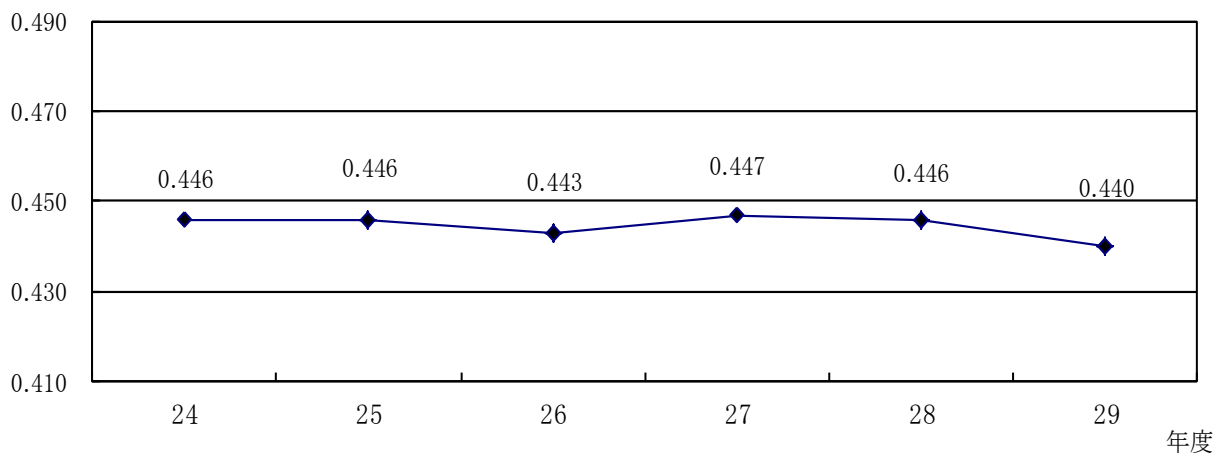
(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	11,220,754	11,175,789	44,965	0.4
基 準 財 政 収 入 額	4,893,837	4,903,220	△ 9,383	△ 0.2
① 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.440	0.446	△ 0.006	-
実 質 収 支 比 率	4.8	5.4	△ 0.6	-
経 常 収 支 比 率	87.5	87.9	△ 0.4	-
② (減 収 補 て ん 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合)	(92.4)	(92.7)	(△0.3)	-
標 準 財 政 規 模	13,459,772	13,503,165	△ 43,393	△ 0.3
地 方 債 現 在 高	28,448,319	28,114,229	334,090	1.2
③ 実 質 公 債 費 比 率	10.1	10.1	0.0	-

① 財政力指数

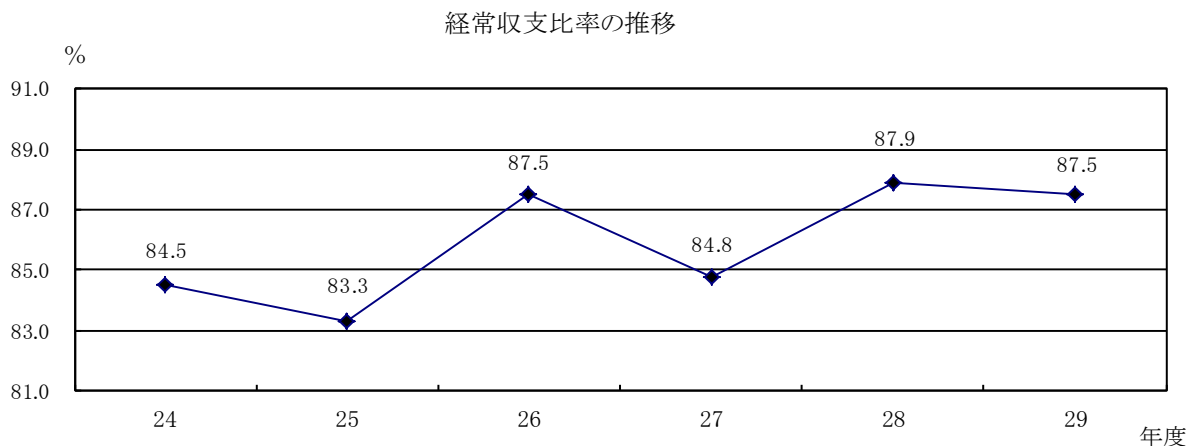
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



② 経常収支比率

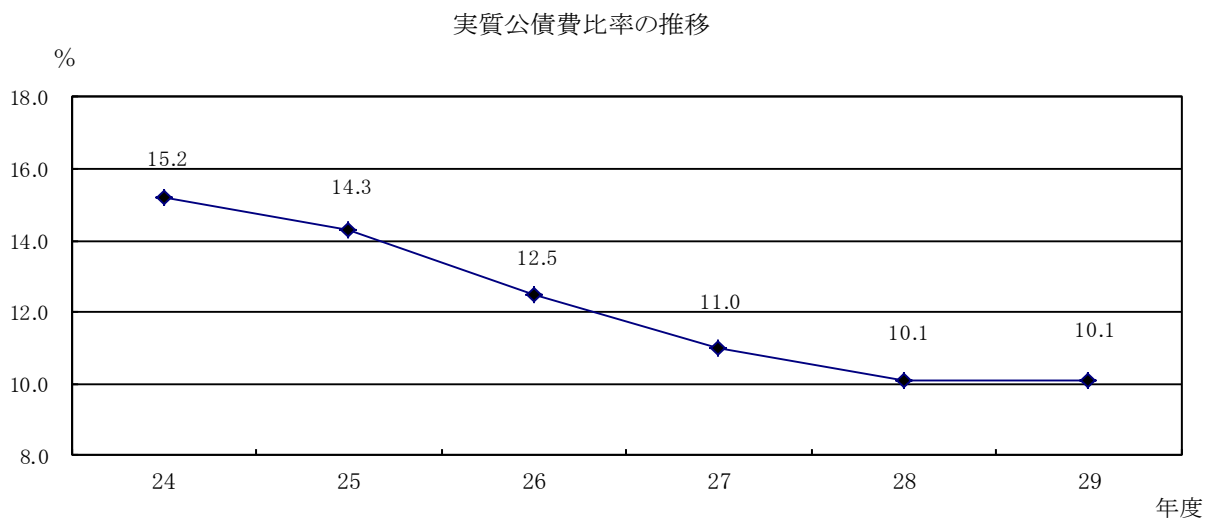
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75% 以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

年度 区分	29年度	28年度	前年度 対比
予算現額	24,651,628,000	24,686,491,000	99.9
収入済額(A)	23,714,890,122	23,609,530,907	100.4
支出済額(B)	23,031,517,563	22,796,139,709	101.0
差引残額(A)-(B)	683,372,559	813,391,198	84.0

決算額は、歳入 237 億 1,489 万円、歳出 230 億 3,151 万 8 千円で、差し引き(形式収支)6 億 8,337 万 3 千円(前年度 8 億 1,339 万 1 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

年度 区分	29年度	28年度
形式収支	683,372,559	813,391,198
実質収支	651,074,559	726,710,198
単年度収支	△ 75,635,639	△ 256,512,145
実質単年度収支	△ 75,369,030	228,736,624

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,229 万 8 千円(村松祭巡行絵巻行列支援事業、舗装補修事業、雪寒地域道路整備事業、五泉駅周辺整備事業、複合施設建設事業)を差し引くと 6 億 5,107 万 5 千円の実質収支額となる。

実質収支額 6 億 5,107 万 5 千円から前年度実質収支額 7 億 2,671 万円を差し引くと単年度収支額は 7,563 万 6 千円の赤字である。これに財政調整基金積立金 26 万 7 千円を加えると、実質単年度収支額 7,536 万 9 千円の赤字(前年度 2 億 2,873 万 7 千円の黒字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	24,651,628,000	24,752,699,524	23,714,890,122	96.2	95.8	48,083,621	989,725,781
28年度	24,686,491,000	24,932,619,309	23,609,530,907	95.6	94.7	48,739,426	1,274,348,976
差引増減	△ 34,863,000	△ 179,919,785	105,359,215	0.6	1.1	△ 655,805	△ 284,623,195
増減率	△ 0.1	△ 0.7	0.4	-	-	△ 1.3	△ 22.3

収入済額は237億1,489万円で、前年度に比べ1億535万9千円(0.4%)の増加である。

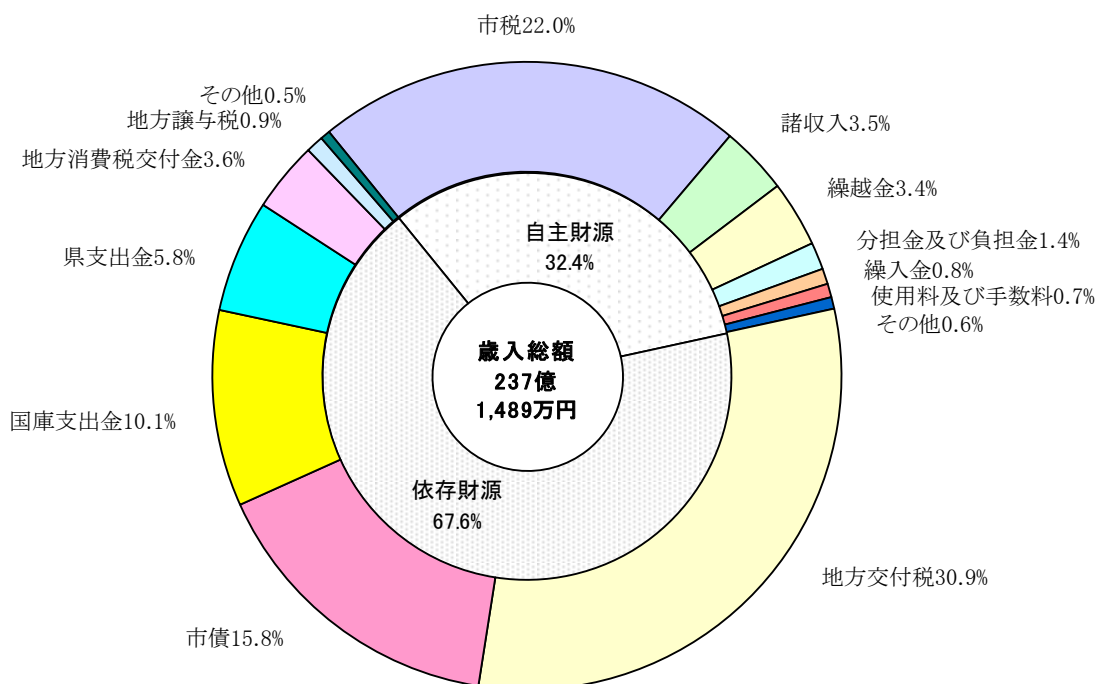
予算現額に対する収入済額の割合は96.2%で、前年度(95.6%)に比べ0.6ポイントの増、調定額に対する収入済額の割合は95.8%で、前年度(94.7%)に比べ1.1ポイントの増である。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分	29年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,685,220,072	32.4	7,922,275,822	33.6
依存財源	16,029,670,050	67.6	15,687,255,085	66.4
合計	23,714,890,122	100.0	23,609,530,907	100.0

自主財源は、市税、諸収入、繰越金、分担金及び負担金、繰入金、使用料及び手数料等で、自主財源の構成比率が32.4%となり、前年度(33.6%)に比べ1.2ポイントの減である。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{22.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
29年度	5,189,874,000	5,805,606,985	5,211,048,415	100.4	89.8	48,083,621	546,474,949
28年度	5,205,749,000	5,839,988,783	5,219,409,161	100.3	89.4	48,739,426	571,840,196
差引増減	△ 15,875,000	△ 34,381,798	△ 8,360,746	0.1	0.4	△ 655,805	△ 25,365,247
増減率	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.2	-	-	△ 1.3	△ 4.4

自主財源の根幹である市税は、収入済額 52 億 1,104 万 8 千円で、前年度に比べ 836 万 1 千円(0.2%)の減である。これは、歳入総額の 22.0%にあたり、前年度(22.1%)に比べ 0.1 ポイントの減少である。

調定額に対する収入割合は 89.8%で、不納欠損額は 4,808 万 4 千円で前年度に比べ 65 万 6 千円(1.3%)減少した。収入未済額は 5 億 4,647 万 5 千円である。

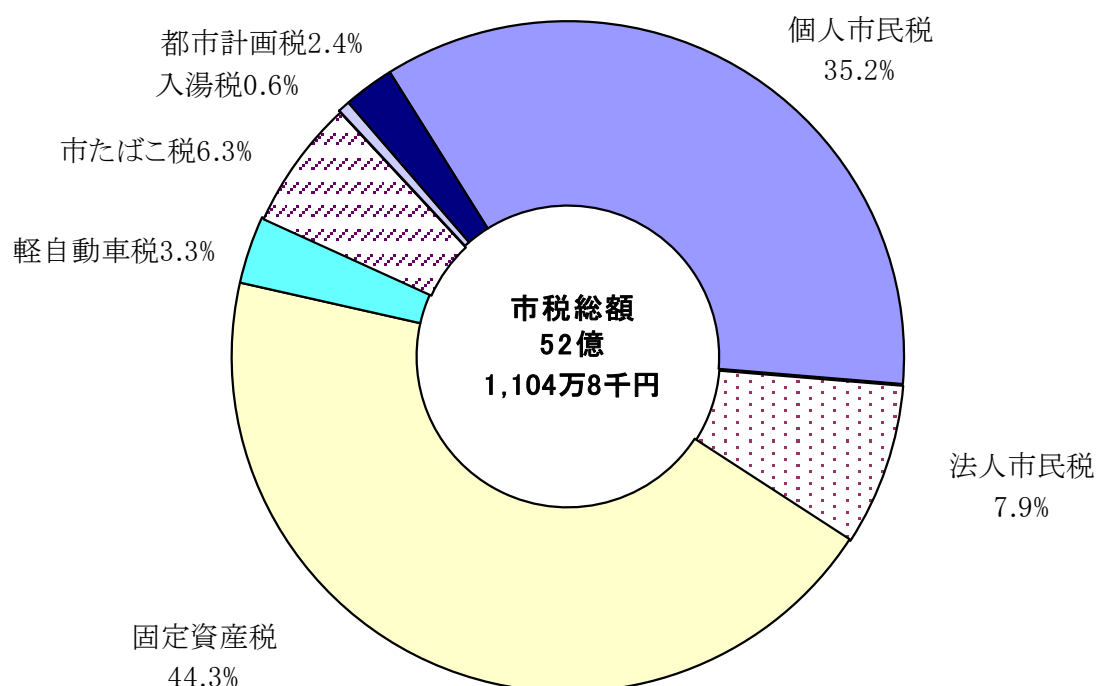
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	29年度		28年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,244,211,014	95.8	2,239,106,624	95.3	5,104,390	0.2
個 人	1,834,263,846	95.1	1,785,040,992	94.4	49,222,854	2.8
法 人	409,947,168	98.8	454,065,632	98.7	△ 44,118,464	△ 9.7
固 定 資 産 税	2,311,494,248	84.0	2,307,872,058	83.6	3,622,190	0.2
純固定資産税	2,300,166,848	83.9	2,295,540,858	83.5	4,625,990	0.2
国有資産等所在 市町村交付金	11,327,400	100.0	12,331,200	100.0	△ 1,003,800	△ 8.1
軽自動車税	170,922,767	94.1	166,120,938	93.8	4,801,829	2.9
市たばこ税	327,359,566	100.0	350,896,661	100.0	△ 23,537,095	△ 6.7
特別土地保有税	50,000	0.2	39,900	0.2	10,100	25.3
鉱産税	3,800	100.0	0	-	3,800	皆増
入湯税	30,091,050	100.0	28,579,650	100.0	1,511,400	5.3
都市計画税	126,915,970	84.0	126,793,330	83.7	122,640	0.1
合 計	5,211,048,415	89.8	5,219,409,161	89.4	△ 8,360,746	△ 0.2

市民税では、前年度に比べ、個人市民税で 4,922 万 3 千円(2.8%)の増加の一方、法人市民税で 4,411 万 8 千円(9.7%)減少した。固定資産税は 362 万 2 千円(0.2%)増加し、市たばこ税は 2,353 万 7 千円(6.7%)減少している。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額				構成比	
		29年度	28年度	比較増減	増減率	29年度	28年度
市民税	市	92,359,021	103,337,742	△ 10,978,721	△ 10.6	16.9	18.1
	個人	88,010,266	98,137,519	△ 10,127,253	△ 10.3	16.1	17.2
	法人	4,348,755	5,200,223	△ 851,468	△ 16.4	0.8	0.9
固定資産税		402,469,463	415,806,788	△ 13,337,325	△ 3.2	73.6	72.7
軽自動車税		9,393,348	9,739,518	△ 346,170	△ 3.6	1.7	1.7
特別土地保有税		20,087,900	20,137,900	△ 50,000	△ 0.2	3.7	3.5
都市計画税		22,165,217	22,818,248	△ 653,031	△ 2.9	4.1	4.0
合計		546,474,949	571,840,196	△ 25,365,247	△ 4.4	100.0	100.0

収入未済額の合計は5億4,647万5千円で、調定総額58億560万7千円の9.4%であり、前年度に比べ2,536万5千円(4.4%)の減である。

内訳は、市民税1,097万9千円、固定資産税1,333万7千円、都市計画税65万3千円の減が主なものである。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	29年度			28年度			比較増減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	139	753	6,566,780	124	631	7,021,238	15	122	△ 454,458
市民税(法人)	6	6	430,000	7	14	859,284	△ 1	△ 8	△ 429,284
固定資産税	253	1,470	37,759,691	255	1,277	37,683,919	△ 2	193	75,772
軽自動車税	139	281	1,310,403	140	240	1,231,400	△ 1	41	79,003
都市計画税	-	-	2,016,747	-	-	1,943,585	-	-	73,162
合計	537	2,510	48,083,621	526	2,162	48,739,426	11	348	△ 655,805

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 656 万 7 千円、固定資産税 3,776 万円、軽自動車税 131 万円、都市計画税 201 万 7 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 45 万 4 千円、法人市民税が 42 万 9 千円減少している。増加は固定資産税が 7 万 6 千円、軽自動車税が 7 万 9 千円、都市計画税が 7 万 3 千円となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	395	3,651,254	341	2,803,362	17	112,164	753	6,566,780
市民税(法人)	4	170,000	2	260,000	0	0	6	430,000
固定資産税	656	15,173,877	796	22,502,138	18	83,676	1,470	37,759,691
軽自動車税	90	476,900	181	770,203	10	63,300	281	1,310,403
都市計画税	-	798,997	-	1,213,126	-	4,624	-	2,016,747
合計	1,145	20,271,028	1,320	27,548,829	45	263,764	2,510	48,083,621

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left[\frac{0.9}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	212,301,000	207,220,000	207,220,000	97.6	100.0
28年度	211,301,000	207,726,000	207,726,000	98.3	100.0
差引増減	1,000,000	△ 506,000	△ 506,000	△ 0.7	0
増減率	0.5	△ 0.2	△ 0.2	-	-

収入済額は2億722万円で、前年度に比べ50万6千円(0.2%)減少した。

これは、地方揮発油譲与税の減が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金 $\left[\frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	8,000,000	8,519,000	8,519,000	106.5	100.0
28年度	3,900,000	4,494,000	4,494,000	115.2	100.0
差引増減	4,100,000	4,025,000	4,025,000	△ 8.7	0
増減率	105.1	89.6	89.6	-	-

収入済額は851万9千円で、前年度に比べ402万5千円(89.6%)増加した。

(第4款) 配当割交付金 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	10,617,000	20,459,000	20,459,000	192.7	100.0
28年度	9,135,000	13,735,000	13,735,000	150.4	100.0
差引増減	1,482,000	6,724,000	6,724,000	42.3	0
増減率	16.2	49.0	49.0	-	-

収入済額は2,045万9千円で、前年度に比べ672万4千円(49.0%)増加した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	6,036,000	19,751,000	19,751,000	327.2	100.0
28年度	8,203,000	8,048,000	8,048,000	98.1	100.0
差引増減	△ 2,167,000	11,703,000	11,703,000	229.1	0
増減率	△ 26.4	145.4	145.4	-	-

収入済額は1,975万1千円で、前年度に比べ1,170万3千円(145.4%)増加した。

(第6款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{3.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	843,500,000	855,316,000	855,316,000	101.4	100.0
28年度	838,400,000	842,570,000	842,570,000	100.5	100.0
差引増減	5,100,000	12,746,000	12,746,000	0.9	0
増減率	0.6	1.5	1.5	-	-

収入済額は8億5,531万6千円で、前年度に比べ1,274万6千円(1.5%)増加した。

(第7款) 自動車取得税交付金 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	50,900,000	56,904,000	56,904,000	111.8	100.0
28年度	37,500,000	36,441,000	36,441,000	97.2	100.0
差引増減	13,400,000	20,463,000	20,463,000	14.6	0
増減率	35.7	56.2	56.2	-	-

収入済額は5,690万4千円で、前年度に比べ2,046万3千円(56.2%)増加した。

(第8款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	25,572,000	25,572,000	25,572,000	100.0	100.0
28年度	23,098,000	23,098,000	23,098,000	100.0	100.0
差引増減	2,474,000	2,474,000	2,474,000	0	0
増減率	10.7	10.7	10.7	-	-

収入済額は2,557万2千円で、前年度に比べ247万4千円(10.7%)増加した。

(第9款) 地方交付税 $\left(\frac{30.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
29年度	7,201,238,000	7,327,126,000	6,572,238,000	754,888,000	7,327,126,000	101.7	100.0
28年度	7,175,085,000	7,275,927,000	6,636,085,000	639,842,000	7,275,927,000	101.4	100.0
差引増減	26,153,000	51,199,000	△63,847,000	115,046,000	51,199,000	0.3	0
増減率	0.4	0.7	△1.0	18.0	0.7	-	-

収入済額は73億2,712万6千円で、前年度に比べ5,119万9千円(0.7%)の増加であり、歳入総額の30.9%にあたる。普通交付税の増は、合併特例債償還金等の増加による算定経費の増、特別交付税の増は除雪に要する経費の増が主な要因である。

(第10款) 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	7,200,000	6,325,000	6,325,000	87.8	100.0
28年度	6,755,000	7,142,000	7,142,000	105.7	100.0
差引増減	445,000	△817,000	△817,000	△17.9	0
増減率	6.6	△11.4	△11.4	-	-

収入済額は632万5千円で、前年度に比べ81万7千円(11.4%)減少した。

(第11款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{1.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	345,741,000	346,763,068	339,220,406	98.1	97.8	0	7,542,662
28年度	339,060,000	349,914,497	342,616,735	101.0	97.9	0	7,297,762
差引増減	6,681,000	△ 3,151,429	△ 3,396,329	△ 2.9	△ 0.1	0	244,900
増減率	2.0	△ 0.9	△ 1.0	-	-	-	3.4

収入済額は3億3,922万円で、前年度に比べ339万6千円(1.0%)減少した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第12款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	155,401,000	160,961,890	153,983,036	99.1	95.7	0	6,978,854
28年度	163,134,000	166,536,164	160,049,010	98.1	96.1	0	6,487,154
差引増減	△ 7,733,000	△ 5,574,274	△ 6,065,974	1.0	△ 0.4	0	491,700
増減率	△ 4.7	△ 3.3	△ 3.8	-	-	-	7.6

収入済額は1億5,398万3千円で、前年度に比べ606万6千円(3.8%)減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第13款) 国庫支出金 $\left(\frac{10.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	2,568,318,000	2,608,658,651	2,392,672,651	93.2	91.7
28年度	2,667,577,000	2,664,415,539	2,393,686,539	89.7	89.8
差引増減	△ 99,259,000	△ 55,756,888	△ 1,013,888	3.5	1.9
増減率	△ 3.7	△ 2.1	0.0	-	-

収入済額は23億9,267万3千円で、前年度に比べ101万4千円(0.0%)の減である。

これは、歳入総額の10.1%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,666,321,594	1,657,340,064	8,981,530	0.5
民生費国庫負担金	1,645,384,030	1,633,526,487	11,857,543	0.7
衛生費国庫負担金	1,032,500	1,444,000	△ 411,500	△ 28.5
教育費国庫負担金	19,905,064	22,369,577	△ 2,464,513	△ 11.0
国庫補助金	714,490,884	725,279,208	△ 10,788,324	△ 1.5
総務費国庫補助金	79,059,544	38,929,208	40,130,336	103.1
民生費国庫補助金	225,674,000	340,484,000	△ 114,810,000	△ 33.7
衛生費国庫補助金	12,612,000	10,876,000	1,736,000	16.0
労働費国庫補助金	0	0	0	-
商工費国庫補助金	0	0	0	-
土木費国庫補助金	303,505,000	283,940,000	19,565,000	6.9
消防費国庫補助金	17,597,340	5,386,000	12,211,340	226.7
教育費国庫補助金	76,043,000	45,664,000	30,379,000	66.5
国庫委託金	11,860,173	11,067,267	792,906	7.2
総務費国庫委託金	213,000	192,000	21,000	10.9
民生費国庫委託金	10,725,345	10,277,147	448,198	4.4
土木費国庫委託金	921,828	598,120	323,708	54.1
合計	2,392,672,651	2,393,686,539	△ 1,013,888	0.0

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が 1,185 万 8 千円 (0.7%) 増となった。これは、児童手当負担金が 463 万 7 千円、生活保護費負担金が 376 万 8 千円減となったが、障害者自立支援給付費負担金が 854 万 9 千円、障害者医療費負担金が 788 万 3 千円、保育所運営費負担金が 665 万 3 千円増となったことが主な要因である。また、教育費国庫負担金は、施設型給付費全国統一費用分国庫負担金である。

(イ) 国庫補助金では、総務費国庫補助金が 4,013 万円 (103.1%) の増となったが、これは、【繰越】地方創生拠点整備交付金 5,811 万 1 千円の皆増が主な要因である。民生費国庫補助金の 1 億 1,481 万円 (33.7%) の減は、年金生活者等支援臨時福祉給付費補助金 1 億 9,080 万円の皆減が主な要因である。土木費国庫補助金 1,956 万 5 千円の増は、臨時道路除雪事業費補助金の増、五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業交付金の減等が主な要因である。教育費国庫補助金が 3,037 万 9 千円 (66.5%) の増となっているのは、【繰越】村松小学校大規模改造事業費交付金 6,733 万 2 千円の増が主な要因である。

(第14款) 県支出金 $\left(\frac{5.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	1,371,228,000	1,374,292,399	1,374,292,399	100.2	100.0
28年度	1,323,464,000	1,334,886,546	1,329,362,546	100.4	99.6
差引増減	47,764,000	39,405,853	44,929,853	△ 0.2	0.4
増減率	3.6	3.0	3.4	-	-

収入済額は13億7,429万2千円で、前年度に比べ4,493万円(3.4%)の増である。

これは、歳入総額の5.8%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
県負担金	724,159,342	718,662,235	5,497,107	0.8
民生費県負担金	711,085,484	703,966,590	7,118,894	1.0
衛生費県負担金	516,250	722,000	△ 205,750	△ 28.5
教育費県負担金	9,952,532	11,184,788	△ 1,232,256	△ 11.0
事務移譲交付金	2,605,076	2,788,857	△ 183,781	△ 6.6
県補助金	496,160,943	436,504,913	59,656,030	13.7
総務費県補助金	7,073,000	7,789,000	△ 716,000	△ 9.2
民生費県補助金	168,717,000	132,569,000	36,148,000	27.3
衛生費県補助金	53,339,585	50,848,490	2,491,095	4.9
労働費県補助金	0	0	0	-
農林水産業費県補助金	243,338,662	221,007,030	22,331,632	10.1
商工費県補助金	2,752,000	2,582,000	170,000	6.6
土木費県補助金	19,000	234,000	△ 215,000	△ 91.9
消防費県補助金	1,808,000	0	1,808,000	皆増
教育費県補助金	19,113,696	21,475,393	△ 2,361,697	△ 11.0
県委託金	128,972,114	149,195,398	△ 20,223,284	△ 13.6
総務費県委託金	105,805,594	130,894,342	△ 25,088,748	△ 19.2
民生費県委託金	101,500	185,785	△ 84,285	△ 45.4
衛生費県委託金	2,697,463	2,697,463	0	0.0
農林水産業費県委託金	2,545,939	2,236,939	309,000	13.8
土木費県委託金	9,495,138	8,868,427	626,711	7.1
消防費県委託金	272,250	266,926	5,324	2.0
教育費県委託金	8,054,230	4,045,516	4,008,714	99.1
県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
合計	1,374,292,399	1,329,362,546	44,929,853	3.4

- (ア) 県負担金では、民生費県負担金が711万9千円(1.0%)の増となった。これは、障害者自立支援給付費負担金427万5千円、保育所運営費負担金332万6千円、障害児支援給付費負担金209万円の増等が主な要因である。
- (イ) 県補助金では、民生費県補助金が3,614万8千円(27.3%)の増となった。介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金3,200万円、高齢者福祉施設開設等支援事業補助金558万9千円の皆増及び特別保育事業補助金440万6千円の増等が主な要因である。農林水産業費県補助金の2,233万2千円(10.1%)の増は、多面的機能支払補助金1,817万9千円、農林水産業総合振興事業補助金1,116万7千円の増等によるものである。
- (ウ) 県委託金では、総務費県委託金が2,508万9千円(19.2%)の減となった。これは、衆議院議員総選挙費委託金2,585万6千円の増、新潟県知事選挙費委託金2,343万1千円、参議院議員通常選挙費委託金2,603万3千円の減等によるものである。教育費県委託金の400万9千円(99.1%)の増は、学校現場における業務改善加速事業委託金316万9千円の増等が主な要因である。

(第15款) 財産収入 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	19,465,000	33,337,085	31,131,807	159.9	93.4	0	2,205,278
28年度	17,711,000	17,040,895	15,036,177	84.9	88.2	0	2,004,718
差引増減	1,754,000	16,296,190	16,095,630	75.0	5.2	0	200,560
増減率	9.9	95.6	107.0	-	-	-	10.0

収入済額は3,113万2千円で、前年度に比べ1,609万6千円(107.0%)の増である。内訳は、財産運用収入1,316万4千円、財産売払収入1,796万7千円である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料635万4千円、県営住宅敷地貸付料156万6千円、村松第二工業団地土地貸付料220万6千円、光ファイバーケーブル等貸付料128万8千円、財政調整基金積立金利子26万7千円等である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入1,736万8千円、物品売払収入59万9千円である。収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

(第16款) 寄附金 $\left[\frac{0.5}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	126,208,000	125,607,962	125,607,962	99.5	100.0
28年度	151,584,000	149,879,669	149,879,669	98.9	100.0
差引増減	△ 25,376,000	△ 24,271,707	△ 24,271,707	0.6	0
増減率	△ 16.7	△ 16.2	△ 16.2	-	-

収入済額は1億2,560万8千円で、前年度に比べ2,427万2千円(16.2%)の減である。これは、総務費寄附金のふるさと応援寄附金2,815万4千円の減が主な要因である。

(第17款) 繰入金 $\left[\frac{0.8}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	546,407,000	184,354,142	184,354,142	33.7	100.0
28年度	297,399,000	186,397,051	186,397,051	62.7	100.0
差引増減	249,008,000	△ 2,042,909	△ 2,042,909	△ 29.0	0
増減率	83.7	△ 1.1	△ 1.1	-	-

収入済額は1億8,435万4千円で、前年度に比べ204万3千円(1.1%)の減である。これは、介護保険特別会計繰入金1,063万6千円の増と、国民健康保険特別会計繰入金229万4千円、財政調整基金繰入金1,500万円、減債基金繰入金300万円等の減が主な要因である。

(第18款) 繰越金 $\left[\frac{3.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
29年度	813,391,000	813,391,198	813,391,198	100.0	100.0
28年度	1,010,993,000	1,010,993,343	1,010,993,343	100.0	100.0
差引増減	△ 197,602,000	△ 197,602,145	△ 197,602,145	0	0
増減率	△ 19.5	△ 19.5	△ 19.5	-	-

収入済額は8億1,339万1千円で、前年度に比べ1億9,760万2千円(19.5%)減少した。

(第19款) 諸 収 入 $\left(\frac{3.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	1,086,418,000	838,221,144	826,483,106	76.1	98.6	0	11,738,038
28年度	1,105,218,000	844,460,822	837,894,676	75.8	99.2	0	6,566,146
差引増減	△ 18,800,000	△ 6,239,678	△ 11,411,570	0.3	△ 0.6	0	5,171,892
増 減 率	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.4	-	-	-	78.8

収入済額は8億2,648万3千円で、前年度に比べ1,141万2千円(1.4%)の減であり、歳入総額の3.5%にあたる。

収入未済額は1,173万8千円で、教育費貸付金元利収入77万円、民生費雑入の返還金等雑入210万5千円、滞納繰越金雑入456万1千円等である。

(第20款) 市 債 $\left(\frac{15.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
29年度	4,063,813,000	3,934,313,000	3,735,513,000	91.9	94.9	198,800,000
28年度	4,091,225,000	3,948,925,000	3,545,025,000	86.6	89.8	403,900,000
差引増減	△ 27,412,000	△ 14,612,000	190,488,000	5.3	5.1	△ 205,100,000
増 減 率	△ 0.7	△ 0.4	5.4	-	-	△ 50.8

収入済額は37億3,551万3千円で、前年度に比べ1億9,048万8千円(5.4%)の増である。

これは、歳入総額の15.8%にあたり、総合会館改修事業費充当債、【繰越】ごせん桜アロマ工房整備事業費充当債、【繰越】村松小学校大規模改造事業費充当債の増によるものが主な要因である。

目的別収入状況は次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

年度		29年度	28年度	増減額	増減率
区分					
総務債	総務管理債	794,100,000	821,100,000	△ 27,000,000	△ 3.3
民生債	社会福祉債	0	170,300,000	△ 170,300,000	皆減
	老人福祉債	0	0	0	-
	児童福祉債	125,100,000	11,500,000	113,600,000	987.8
農林水産業債	農業債	0	0	0	-
	治山林業債	2,200,000	2,400,000	△ 200,000	△ 8.3
商工債	商工債	92,000,000	5,400,000	86,600,000	1,603.7
土木債	道路橋梁債	363,200,000	302,700,000	60,500,000	20.0
	河川債	16,800,000	11,100,000	5,700,000	51.4
	都市計画債	40,600,000	83,200,000	△ 42,600,000	△ 51.2
消防債	消防債	85,200,000	34,500,000	50,700,000	147.0
教育債	小中学校債	338,200,000	215,000,000	123,200,000	57.3
	社会教育債	8,100,000	29,700,000	△ 21,600,000	△ 72.7
	保健体育債	0	0	0	-
	幼稚園債	0	0	0	-
臨時財政対策債	臨時財政対策債	728,157,000	713,821,000	14,336,000	2.0
借換債	借換債	1,140,856,000	1,141,004,000	△ 148,000	0.0
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	1,000,000	700,000	300,000	42.9
労働債	労働債	0	2,600,000	△ 2,600,000	皆減
合計		3,735,513,000	3,545,025,000	190,488,000	5.4

総務債の総務管理債 2,700 万円 (3.3%) の減は、総合会館改修事業費充当債の増及び同管理棟建設事業費充当債の減等である。

民生債の社会福祉債 1 億 7,030 万円 (皆減) は、障害者地域活動支援センター整備事業費充当債等による減である。児童福祉債 1 億 1,360 万円 (987.8%) の増は、さくら保育園整備事業費充当債 1 億 2,340 万円等による増である。

農林水産業債の治山林業債 20 万円 (8.3%) の減は、林道改良事業費充当債 240 万円等による減である。

商工債の 8,660 万円 (1,603.7%) の増は、【繰越】ごせん桜アロマ工房整備事業費充当債 7,830 万円等による増である。

土木債の都市計画債 4,260 万円 (51.2%) の減は、五泉駅周辺整備事業費充当債 6,290 万円の減、複合施設建設事業費充当債 1,780 万円 (皆増) が主なものである。

消防債の 5,070 万円 (147.0%) の増は、緊急車両整備事業費充当債 3,110 万円等による増である。

教育債は、小中学校債が 1 億 2,320 万円 (57.3%) の増となっている。これは、【繰越】村松小学校大規模改造事業費充当債等の増によるものである。社会教育債 2,160 万円 (72.7%) の減は、図書館ホール天井耐震改修事業費充当債の減等によるものである。

借換債は、前年度に比べ 14 万 8 千円 (0.0%) の減となっている。

(2) 歳 出

歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費 繰越	明許費	
29年度	24,651,628,000	23,031,517,563	93.4	0	447,084,000	1,173,026,437
28年度	24,686,491,000	22,796,139,709	92.3	0	766,834,000	1,123,517,291
差引増減	△ 34,863,000	235,377,854	1.1	0	△ 319,750,000	49,509,146
増減率	△ 0.1	1.0	-	-	△ 41.7	4.4

支出済額は230億3,151万8千円で、前年度に比べ2億3,537万8千円(1.0%)の増である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は4億4,708万4千円で、総務費のマイナンバー制度対応事業512万9千円、商工費の村松祭巡行絵巻行列支援事業70万円、土木費の舗装補修事業2,300万円、雪寒地域道路整備事業1,430万円、五泉駅周辺整備事業3億4,180万円、複合施設建設事業6,215万5千円である。

不用額は11億7,302万6千円で、予算額に対する割合は4.8%である。主な内訳は、総務費1億5,581万5千円、民生費3億2,929万7千円、商工費2億9,321万9千円、土木費1億5,692万6千円、教育費7,366万7千円、予備費5,084万4千円等である。

性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分 年度	29年度		28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	10,423,726	45.3	10,843,120	47.5	△ 419,394	△ 3.9
投資的経費	3,201,836	13.9	2,631,995	11.6	569,841	21.7
その他経費	9,405,956	40.8	9,321,024	40.9	84,932	0.9
合計	23,031,518	100.0	22,796,139	100.0	235,379	1.0

義務的経費は、前年度に比べ4億1,939万4千円(3.9%)減少した。これは、人件費で退職手当の減、扶助費で年金生活者等支援臨時福祉給付金の減、公債費で市債償還金利子が減となったことが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ5億6,984万1千円(21.7%)増加した。普通建設事業費で、【繰越】ごせん桜アロマ工房整備工事、【繰越】村松小学校校舎棟大規模改造工事の増が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ8,493万2千円(0.9%)増加した。主な要因は、維持補修費で除雪機械借上料の増、積立金で財政調整基金積立金の減、繰出金で下水道事業特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金の増である。

(第1款) 議会費 $\left(\frac{0.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
29年度	177,895,000	173,944,326	97.8	3,950,674
28年度	182,086,000	179,136,340	98.4	2,949,660
差引増減	△ 4,191,000	△ 5,192,014	△ 0.6	1,001,014
増減率	△ 2.3	△ 2.9	-	33.9

支出済額は1億7,394万4千円で、前年度に比べ519万2千円(2.9%)の減となり、歳出総額の0.7%にあたる。減となった主なものは、議会費の議員共済会負担金である。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{13.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	3,177,453,000	3,016,509,299	94.9	5,129,000	155,814,701
28年度	3,761,175,000	3,594,471,451	95.6	4,102,000	162,601,549
差引増減	△ 583,722,000	△ 577,962,152	△ 0.7	1,027,000	△ 6,786,848
増減率	△ 15.5	△ 16.1	-	25.0	△ 4.2

支出済額は30億1,650万9千円で、前年度に比べ5億7,796万2千円(16.1%)の減となり、歳出総額の13.1%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
総務管理費	2,571,311,041	3,122,575,841	△ 551,264,800	△ 17.7
徴税費	249,008,025	278,960,048	△ 29,952,023	△ 10.7
戸籍住民基本台帳費	96,751,507	96,208,871	542,636	0.6
選挙費	62,365,388	59,686,601	2,678,787	4.5
統計調査費	12,492,768	13,120,433	△ 627,665	△ 4.8
監査委員費	24,580,570	23,919,657	660,913	2.8
合計	3,016,509,299	3,594,471,451	△ 577,962,152	△ 16.1

科目別支出で、減となった主なものは、総務管理費では(総合戦略)ファミリー住まいる応援事業3,994万円、総合会館管理棟建設事業7億5,272万5千円の皆減、徴税費では固定資産税賦課事業2,118万4千円である。

(第3款) 民生費 $\left(\frac{32.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	7,728,072,000	7,398,774,720	95.7	0	329,297,280
28年度	7,876,172,000	7,466,213,651	94.8	159,067,000	250,891,349
差引増減	△ 148,100,000	△ 67,438,931	0.9	△ 159,067,000	78,405,931
増減率	△ 1.9	△ 0.9	-	△ 100.0	31.3

支出済額は73億9,877万5千円で、前年度に比べ6,743万9千円(0.9%)の減となり、歳出総額の32.1%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 \ 区分	29年度	28年度	増減額	増減率
社会福祉費	4,007,418,063	4,262,454,033	△ 255,035,970	△ 6.0
児童福祉費	2,851,470,730	2,678,646,171	172,824,559	6.5
生活保護費	539,885,927	525,113,447	14,772,480	2.8
合計	7,398,774,720	7,466,213,651	△ 67,438,931	△ 0.9

科目別支出で、減となった主なものは、社会福祉費では年金生活者等支援臨時福祉給付金事業2億53万1千円、障害者地域活動支援センター整備事業1億7,004万2千円の皆減、児童福祉費では私立保育園支援事業の内、私立保育園運営委託料の減等である。

(第4款) 衛生費 $\left(\frac{6.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	1,626,554,000	1,578,821,435	97.1	0	47,732,565
28年度	1,575,359,000	1,538,325,515	97.6	0	37,033,485
差引増減	51,195,000	40,495,920	△ 0.5	0	10,699,080
増減率	3.2	2.6	-	-	28.9

支出済額は15億7,882万1千円で、前年度に比べ4,049万6千円(2.6%)の増であり、歳出総額の6.8%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増減額	増減率
保健衛生費	804,421,961	804,700,975	△ 279,014	0.0
清掃費	774,399,474	733,624,540	40,774,934	5.6
合計	1,578,821,435	1,538,325,515	40,495,920	2.6

科目別支出で、増となった主なものは、保健衛生費では斎場・墓地管理事業 3,482 万 9 千円、清掃費では廃棄物対策事業の内、五泉地域衛生施設組合負担金、し尿汲取り収集運搬委託料である。

(第5款) 労働費 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	15,619,000	15,357,359	98.3	0	261,641
28年度	33,006,000	32,134,282	97.4	0	871,718
差引増減	△ 17,387,000	△ 16,776,923	0.9	0	△ 610,077
増減率	△ 52.7	△ 52.2	-	-	△ 70.0

支出済額は 1,535 万 7 千円で、前年度に比べ 1,677 万 7 千円 (52.2%) の減となり、歳出総額の 0.1% にあたる。

(第6款) 農林水産業費 $\left[\frac{3.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	809,930,000	777,937,717	96.0	0	31,992,283
28年度	754,562,000	722,599,077	95.8	7,800,000	24,162,923
差引増減	55,368,000	55,338,640	0.2	△ 7,800,000	7,829,360
増減率	7.3	7.7	-	-	32.4

支出済額は 7 億 7,793 万 8 千円で、前年度に比べ 5,533 万 9 千円 (7.7%) の増となり、歳出総額の 3.4% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増減額	増減率
農業費	720,665,011	670,114,328	50,550,683	7.5
治山林業費	57,272,706	52,484,749	4,787,957	9.1
合計	777,937,717	722,599,077	55,338,640	7.7

科目別支出で、増となった主なものは、農業費では担い手育成事業 6,050 万 7 千円、農業基盤維持管理事業の内、多面的機能支払事業補助金 2 億 2,494 万 3 千円等である。

(第7款) 商工費 $\left(\frac{4.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	1,395,977,000	1,102,058,086	78.9	700,000	293,218,914
28年度	1,418,937,000	961,184,259	67.7	162,000,000	295,752,741
差引増減	△ 22,960,000	140,873,827	11.2	△ 161,300,000	△ 2,533,827
増減率	△ 1.6	14.7	-	△ 99.6	△ 0.9

支出済額は 11 億 205 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 4,087 万 4 千円 (14.7%) の増となり、歳出総額の 4.8% にあたる。

(第8款) 土木費 $\left(\frac{11.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	3,129,002,000	2,530,821,427	80.9	441,255,000	156,925,573
28年度	2,315,020,000	2,158,194,818	93.2	66,371,000	90,454,182
差引増減	813,982,000	372,626,609	△ 12.3	374,884,000	66,471,391
増減率	35.2	17.3	-	564.8	73.5

支出済額は 25 億 3,082 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 7,262 万 7 千円 (17.3%) の増となり、歳出総額の 11.0% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増減額	増減率
土木管理費	62,981,293	62,106,699	874,594	1.4
道路橋梁費	1,296,116,866	903,091,161	393,025,705	43.5
河川費	27,695,911	24,114,121	3,581,790	14.9
都市計画費	1,058,511,384	1,090,714,417	△ 32,203,033	△ 3.0
住宅費	85,515,973	78,168,420	7,347,553	9.4
合計	2,530,821,427	2,158,194,818	372,626,609	17.3

科目別支出で、増となった主なものは、道路橋梁費では橋梁管理事業 1 億 381 万 9 千円、(総合戦略)除雪事業 5 億 8,988 万円、都市計画費では(総合戦略)複合施設建設事業 2,650 万円等である。減となった主なものは、都市計画費では五泉駅周辺整備事業 1 億 2,552 万 3 千円等である。

(第9款) 消防費 $\left[\frac{3.7}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費 繰越	明許費 繰越	
29年度	868,629,000	845,098,712	97.3	0	0	23,530,288
28年度	779,259,000	750,532,320	96.3	0	7,352,000	21,374,680
差引増減	89,370,000	94,566,392	1.0	0	△ 7,352,000	2,155,608
増減率	11.5	12.6	-	-	-	10.1

支出済額は 8 億 4,509 万 9 千円で、前年度に比べ 9,456 万 6 千円(12.6%)の増となり、歳出総額の 3.7%にあたる。増となった主なものは、消防施設費の消防署車両機械器具整備事業 4,544 万 7 千円、防災費の防災基盤整備事業 4,065 万 7 千円等である。

(第10款) 教育費 $\left(\frac{9.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	2,144,010,000	2,070,342,843	96.6	0	73,667,157
28年度	2,270,750,000	1,841,996,313	81.1	360,142,000	68,611,687
差引増減	△ 126,740,000	228,346,530	15.5	△ 360,142,000	5,055,470
増減率	△ 5.6	12.4	-	△ 100.0	7.4

支出済額は20億7,034万3千円で、前年度に比べ2億2,834万7千円(12.4%)の増となり、歳出総額の9.0%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	29年度	28年度	増減額	増減率
教育総務費	278,233,286	264,534,709	13,698,577	5.2
小学校費	833,142,624	553,260,614	279,882,010	50.6
中学校費	289,129,505	395,465,507	△ 106,336,002	△ 26.9
幼稚園費	151,631,613	159,826,577	△ 8,194,964	△ 5.1
社会教育費	328,439,746	276,200,153	52,239,593	18.9
保健体育費	189,766,069	192,708,753	△ 2,942,684	△ 1.5
合計	2,070,342,843	1,841,996,313	228,346,530	12.4

科目別支出で、増となった主なものは、小学校費では【繰越】村松小学校大規模改造事業3億3,349万6千円、社会教育費では村松公民館改修工事6,297万3千円等である。減となった主なものは、中学校費では村松桜中学校開校準備事業、五泉中学校改築事業がそれぞれ皆減、幼稚園費では幼稚園補助事業6,401万7千円等である。

(第11款) 公債費 $\left(\frac{15.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
29年度	3,527,643,000	3,521,851,639	99.8	5,791,361
28年度	3,552,599,000	3,551,351,683	100.0	1,247,317
差引増減	△ 24,956,000	△ 29,500,044	△ 0.2	4,544,044
増減率	△ 0.7	△ 0.8	-	364.3

支出済額は35億2,185万2千円で、前年度に比べ2,950万円(0.8%)の減となり、歳出総額の15.3%にあたる。これは、市債償還金利子の減が主な要因である。

なお、年度末における市債現在高は284億4,831万9千円で、前年度に比べ3億3,409万円(1.2%)の増である。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
29年度	85,000,000	△ 31,967,000	53,033,000	2,189,000	50,844,000	50,844,000
28年度	85,000,000	89,612,000	174,612,000	7,046,000	167,566,000	167,566,000
差引増減	0	△ 121,579,000	△ 121,579,000	△ 4,857,000	△ 116,722,000	△ 116,722,000
増減率	-	△ 135.7	△ 69.6	△ 68.9	△ 69.7	△ 69.7

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

年度		29年度	28年度	増減額	増減率
区分					
歳入総額	①	6,320,878,097	6,290,623,858	30,254,239	0.5
歳出総額	②	6,164,987,125	6,290,623,821	△ 125,636,696	△ 2.0
形式収支	① - ② = ③	155,890,972	37	155,890,935	421,326,851.4
翌年度へ 繰り越す 繰越財源	継続費通次繰越額A	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額B	0	0	0	-
	事故繰越繰越額C	0	0	0	-
	計 A+B+C= ④	0	0	0	-
実質収支	③ - ④ = ⑤	155,890,972	37	155,890,935	421,326,851.4
前年度実質収支	⑥	37	882	△ 845	△ 95.8
単年度収支	⑤ - ⑥ = ⑦	155,890,935	△ 845	155,891,780	△ 18,448,731.4
財政調整基金積立金	⑧	51	60	△ 9	△ 15.0
財政調整基金取崩額	⑨	0	0	0	-
実質単年度収支	⑦ + ⑧ - ⑨	155,890,986	△ 785	155,891,771	△ 19,858,824.3

決算額は、歳入総額 63 億 2,087 万 8,097 円、歳出総額 61 億 6,498 万 7,125 円で、歳入歳出差し引き形式収支は 1 億 5,589 万 972 円となっている。

実質収支では、1 億 5,589 万 972 円の黒字である。

また、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 5,589 万 935 円の黒字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 51 円を加えた実質単年度収支は、1 億 5,589 万 986 円の黒字(前年度 785 円の赤字)である。

(イ) 歳入

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
	29年度	6,545,562,000	6,645,430,167	6,320,878,097	96.6	95.1	37,611,844	286,940,226
	28年度	6,692,623,000	6,648,526,160	6,290,623,858	94.0	94.6	29,389,723	328,512,579
差引増減		△ 147,061,000	△ 3,095,993	30,254,239	2.6	0.5	8,222,121	△ 41,572,353
増減率		△ 2.2	0.0	0.5	-	-	28.0	△ 12.7

収入済額は 63 億 2,087 万 8 千円で、調定額に対し 95.1%の収納率である。

不納欠損額は 3,761 万 2 千円で、前年度に比べ 822 万 2 千円(28.0%)の増、収入未済額は 2 億 8,694 万円で、4,157 万 2 千円(12.7%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,074,993,000	1,105,333,300	17.5	1,121,485,006	17.8	△ 16,151,706	△ 1.4
2. 分担金及び負担金	1,807,000	1,620,900	0.0	1,842,200	0.0	△ 221,300	△ 12.0
3. 使用料及び手数料	700,000	728,300	0.0	772,100	0.0	△ 43,800	△ 5.7
4. 国庫支出金	1,307,785,000	1,421,938,364	22.5	1,331,724,629	21.2	90,213,735	6.8
5. 療養給付費等交付金	147,990,000	99,186,000	1.6	199,988,585	3.2	△ 100,802,585	△ 50.4
6. 前期高齢者交付金	1,727,624,000	1,550,168,639	24.5	1,497,765,256	23.8	52,403,383	3.5
7. 県支出金	298,046,000	288,333,557	4.6	295,163,355	4.7	△ 6,829,798	△ 2.3
8. 連合会支出金	-	-	-	-	-	-	-
9. 共同事業交付金	1,404,630,000	1,387,507,549	21.9	1,360,153,233	21.6	27,354,316	2.0
10. 財産収入	1,000	51	0.0	60	0.0	△ 9	△ 15.0
11. 繰入金	567,573,000	454,102,613	7.2	470,010,777	7.5	△ 15,908,164	△ 3.4
12. 繰越金	1,000	37	0.0	882	0.0	△ 845	△ 95.8
13. 諸収入	14,412,000	11,958,787	0.2	11,717,775	0.2	241,012	2.1
合計	6,545,562,000	6,320,878,097	100.0	6,290,623,858	100.0	30,254,239	0.5

収入済額は、前年度に比べ3,025万4千円(0.5%)の増である。国庫支出金9,021万4千円(6.8%)前期高齢者交付金5,240万3千円(3.5%)、共同事業交付金2,735万4千円(2.0%)などが主な増であり、一般会計から財政緊急支援として法定外繰入金7,188万9千円を受けた。

国民健康保険税1,615万2千円(1.4%)、療養給付費等交付金1億80万3千円(50.4%)、県支出金683万円(2.3%)、繰入金1,590万8千円(3.4%)が主な減である。

保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	29	1,102,397,000	1,053,145,261	95.5	0	49,251,739
	28	1,120,201,600	1,064,277,268	95.0	0	55,924,332
	27	1,157,356,900	1,083,678,692	93.6	10,900	73,667,308
滞納繰越分	29	327,242,129	52,188,039	15.9	37,611,844	237,442,246
	28	358,985,458	57,207,738	15.9	29,389,723	272,387,997
	27	361,611,799	52,360,864	14.5	21,796,185	287,454,750
合計	29	1,429,639,129	1,105,333,300	77.3	37,611,844	286,693,985
	28	1,479,187,058	1,121,485,006	75.8	29,389,723	328,312,329
	27	1,518,968,699	1,136,039,556	74.8	21,807,085	361,122,058

国民健康保険税の収入済額は、11億533万3千円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では95.5%、滞納繰越分では15.9%で、合計77.3%(前年度比1.5ポイントの増)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて2億8,669万4千円で、前年度に比べ4,161万8千円の減である。

不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
29 年度	人員(人)	105	124	2	231
	件数(件)	1,236	1,761	54	3,051
	税額(円)	14,049,234	23,290,810	271,800	37,611,844
28 年度	人員(人)	130	94	5	229
	件数(件)	1,033	1,272	100	2,405
	税額(円)	12,321,689	16,143,134	924,900	29,389,723
差引 増減	人員(人)	△ 25	30	△ 3	2
	件数(件)	203	489	△ 46	646
	税額(円)	1,727,545	7,147,676	△ 653,100	8,222,121
税額増減率(%)		14.0	44.3	△ 70.6	28.0

不納欠損処分は、前年度に比べ 646 件の増、税額では 822 万 2 千円 (28.0%) の増である。

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
29 年度	6,545,562,000	6,164,987,125	94.2	380,574,875
28 年度	6,692,623,000	6,290,623,821	94.0	401,999,179
差引増減	△ 147,061,000	△ 125,636,696	0.2	△ 21,424,304
増減率	△ 2.2	△ 2.0	-	△ 5.3

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,563 万 7 千円 (2.0%) の減であり、予算執行率は 94.2% である。不用額の主なものは、保険給付費 2 億 1,433 万 6 千円、共同事業拠出金 1 億 2,289 万 5 千円、予備費 2,960 万円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	79,640,000	74,565,441	1.2	73,318,144	1.1	1,247,297	1.7
2. 保険給付費	4,076,527,000	3,862,190,948	62.6	3,835,596,395	61.0	26,594,553	0.7
3. 後期高齢者支援金等	631,359,000	631,350,823	10.3	659,789,001	10.5	△ 28,438,178	△ 4.3
4. 前期高齢者納付金等	2,396,000	2,392,601	0.0	460,990	0.0	1,931,611	419.0
5. 老人保健拠出金	25,000	15,659	0.0	24,608	0.0	△ 8,949	△ 36.4
6. 介護納付金	229,648,000	229,647,407	3.7	257,313,458	4.1	△ 27,666,051	△ 10.8
7. 共同事業拠出金	1,399,706,000	1,276,810,582	20.7	1,350,519,590	21.5	△ 73,709,008	△ 5.5
8. 保健事業費	66,107,000	58,626,800	1.0	58,962,741	0.9	△ 335,941	△ 0.6
9. 基金積立金	1,000	51	0.0	60	0.0	△ 9	△ 15.0
10. 公債費	1,000	0	-	0	-	0	-
11. 諸支出金	30,552,000	29,386,813	0.5	54,638,834	0.9	△ 25,252,021	△ 46.2
12. 予備費	29,600,000	0	-	0	-	0	-
合計	6,545,562,000	6,164,987,125	100.0	6,290,623,821	100.0	△ 125,636,696	△ 2.0

支出済額は、前年度に比べ、総務費 124 万 7 千円 (1.7%)、保険給付費 2,659 万 5 千円 (0.7%)、前期高齢者納付金等 193 万 2 千円 (419.0%)が増であり、後期高齢者支援金等 2,843 万 8 千円 (4.3%)、介護納付金 2,766 万 6 千円 (10.8%)、共同事業拠出金 7,370 万 9 千円 (5.5%)、諸支出金 2,525 万 2 千円 (46.2%)が主な減である。

保険給付費

(単位:円・%)

区分		29年度 支出済額	28年度 支出済額	増減額	増減率
療養諸費	一般被保険者分	3,244,294,872	3,183,799,169	60,495,703	1.9
	退職被保険者分	65,584,162	133,023,548	△ 67,439,386	△ 50.7
	審査支払手数料	8,539,173	8,861,355	△ 322,182	△ 3.6
	計	3,318,418,207	3,325,684,072	△ 7,265,865	△ 0.2
高額療養費	一般被保険者分	514,808,856	473,344,851	41,464,005	8.8
	退職被保険者分	12,868,215	23,833,482	△ 10,965,267	△ 46.0
	計	527,677,071	497,178,333	30,498,738	6.1
出産育児諸費		11,345,670	7,983,990	3,361,680	42.1
葬祭諸費		4,750,000	4,750,000	0	0.0
合計		3,862,190,948	3,835,596,395	26,594,553	0.7

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べて療養諸費の一般被保険者分 6,049 万 6 千円 (1.9%)、高額療養費の一般被保険者分 4,146 万 4 千円 (8.8%)、出産育児諸費 336 万 2 千円 (42.1%)が主な増であり、療養諸費の退職被保険者分 6,743 万 9 千円 (50.7%)、高額療養費の退職被保険者分 1,096 万 5 千円 (46.0%)が主な減である。

被保険者等の状況

年度 区分	29年度	28年度	増減数	増減率
年間平均被保険者数(人)	11,779	12,406	△ 627	△ 5.1
年間平均加入世帯(世帯)	7,121	7,322	△ 201	△ 2.7
被保険者1人当り保険税(円)	93,590	89,135	4,455	5.0
1世帯当り保険税(円)	154,809	151,026	3,783	2.5
被保険者1人当り保険給付費(円)	327,888	309,173	18,715	6.1
受診件数(件)	208,348	218,044	△ 9,696	△ 4.4
被保険者1人当り受診件数(件)	17.7	17.6	0.1	0.6

前年度に比べ、年間平均被保険者数は627人(5.1%)、受診件数は9,696件(4.4%)とそれぞれ減少している。被保険者1人当り保険給付費は18,715円(6.1%)、被保険者1人当り保険税は4,455円(5.0%)、1世帯当り保険税は3,783円(2.5%)増加している。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1億7,594万9千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	6,260,984,000	6,316,249,453	6,294,618,683	100.5	99.7	2,862,332	18,768,438
28年度	6,229,807,000	6,207,708,561	6,185,766,041	99.3	99.6	4,245,303	17,697,217
差引増減	31,177,000	108,540,892	108,852,642	1.2	0.1	△ 1,382,971	1,071,221
増減率	0.5	1.7	1.8	-	-	△ 32.6	6.1

収入済額は62億9,461万9千円で、調定額に対し99.7%の収納率である。

不納欠損額は286万2千円で、前年度に比べ138万3千円(32.6%)の減、収入未済額は1,876万8千円で107万1千円(6.1%)の増である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保険料	1,221,267,000	1,252,442,101	19.9	1,232,984,115	19.9	19,457,986	1.6
2. 分担金及び負担金	7,870,000	6,186,831	0.1	6,077,834	0.1	108,997	1.8
3. 使用料及び手数料	150,000	150,000	0.0	154,300	0.0	△ 4,300	△ 2.8
4. 国庫支出金	1,522,786,000	1,542,995,136	24.5	1,472,614,868	23.8	70,380,268	4.8
5. 支払基金交付金	1,642,848,000	1,612,290,000	25.6	1,611,272,187	26.1	1,017,813	0.1
6. 県支出金	857,863,000	882,752,094	14.0	865,485,141	14.0	17,266,953	2.0
7. 財産収入	6,000	5,046	0.0	719	0.0	4,327	601.8
8. 繰入金	868,821,000	858,652,000	13.7	846,445,000	13.7	12,207,000	1.4
9. 繰越金	137,964,000	137,964,334	2.2	149,637,132	2.4	△ 11,672,798	△ 7.8
10. 諸収入	1,409,000	1,181,141	0.0	1,094,745	0.0	86,396	7.9
合計	6,260,984,000	6,294,618,683	100.0	6,185,766,041	100.0	108,852,642	1.8

収入済額は、前年度に比べ1億885万3千円(1.8%)の増である。これは、主として保険料1,945万8千円(1.6%)、国庫支出金7,038万円(4.8%)、県支出金1,726万7千円(2.0%)、繰入金1,220万7千円(1.4%)が増で、繰越金1,167万3千円(7.8%)の減によるものである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	29	1,256,069,362	1,249,009,814	99.4	0	7,059,548
	28	1,236,442,200	1,229,563,760	99.4	0	6,878,440
	27	1,207,472,304	1,199,861,729	99.4	0	7,610,575
滞納繰越分	29	18,002,509	3,432,287	19.1	2,862,332	11,707,890
	28	18,484,435	3,420,355	18.5	4,245,303	10,818,777
	27	17,965,889	3,160,010	17.6	4,244,175	10,561,704
合計	29	1,274,071,871	1,252,442,101	98.3	2,862,332	18,767,438
	28	1,254,926,635	1,232,984,115	98.3	4,245,303	17,697,217
	27	1,225,438,193	1,203,021,739	98.2	4,244,175	18,172,279

保険料の収入済額は12億5,244万2千円で、前年度に比べ1,945万8千円(1.6%)の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.3%で、前年度と同率である。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分18万1千円の増で、滞納繰越分は88万9千円の増である。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7第5項(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)の規定によるもので人員が1人、件数は13件、保険料で11万円と、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が82人、件数は540件、保険料で275万2千円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
29年度	6,260,984,000	6,118,670,100	97.7	142,313,900
28年度	6,229,807,000	6,047,801,707	97.1	182,005,293
差引増減	31,177,000	70,868,393	0.6	△ 39,691,393
増減率	0.5	1.2	-	△ 21.8

支出済額は、前年度に比べ7,086万8千円(1.2%)の増となり、予算執行率は97.7%である。不用額の主な内訳は、保険給付費1億299万円、地域支援事業費1,664万1千円、諸支出金513万9千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	101,277,000	98,186,113	1.6	90,275,549	1.5	7,910,564	8.8
2. 保険給付費	5,793,063,000	5,690,073,160	93.0	5,665,585,817	93.7	24,487,343	0.4
3. 地域支援事業費	182,011,000	165,369,548	2.7	99,909,192	1.7	65,460,356	65.5
4. 基金積立金	40,893,000	40,891,097	0.7	44,255,427	0.7	△ 3,364,330	△ 7.6
5. 公債費	30,899,000	30,898,000	0.5	30,898,000	0.5	0	0.0
6. 諸支出金	98,391,000	93,252,182	1.5	116,877,722	1.9	△ 23,625,540	△ 20.2
7. 予備費	14,450,000	0	-	0	-	0	-
合計	6,260,984,000	6,118,670,100	100.0	6,047,801,707	100.0	70,868,393	1.2

支出済額は、前年度に比べ、総務費791万1千円(8.8%)、保険給付費2,448万7千円(0.4%)、地域支援事業費6,546万円(65.5%)が主な増で、基金積立金336万4千円(7.6%)、諸支出金2,362万6千円(20.2%)が減である。

市債の状況

(単位:円)

区分 年度	28年度末 現在高(A)	29年度 借入額(B)	平成29年度元利償還額			29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	30,898,000	0	30,898,000	0	30,898,000	0
合計	30,898,000	0	30,898,000	0	30,898,000	0

市債は、本年度償還した元金の3,089万8千円を減じ、本年度末現在高は0円である。

被保険者等の状況

年度 区分	29年度	28年度	増減数	増減率
第1号被保険者数(人)	17,466	17,314	152	0.9
第1号被保険者数のいる世帯数(世帯)	11,972	11,876	96	0.8
要介護認定者数(人)	3,340	3,271	69	2.1
認定率(%)	19.12	18.88	0.24	1.3
受給者数(人)	2,603	2,841	△ 238	△ 8.4
受給率(%)	77.93	86.85	△ 8.92	△ 10.3
第1号被保険者1人当り介護保険料(円)	71,707	71,213	494	0.7
受給者1人当り保険給付費(円)	2,185,967	1,994,222	191,745	9.6
介護認定審査会審査判定件数(件)	3,322	3,542	△ 220	△ 6.2

高齢化の進展により、前年度に比べ第1号被保険者1人当り介護保険料は494円(0.7%)の増である。

(3) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1,133万5,943円の黒字決算となっている。

実質収支では、継続費財源繰越額800円と、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)1,133万5,000円を差し引いて143円の黒字である。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	3,533,353,000	3,465,206,208	3,338,565,357	94.5	96.3	3,160,280	123,480,571
28年度	3,267,805,000	3,194,592,953	3,122,498,699	95.6	97.7	1,677,790	70,416,464
差引増減	265,548,000	270,613,255	216,066,658	△ 1.1	△ 1.4	1,482,490	53,064,107
増減率	8.1	8.5	6.9	-	-	88.4	75.4

収入済額は33億3,856万5千円で、調定額に対し96.3%の収納率である。

不納欠損額は316万円で、前年度に比べ148万2千円(88.4%)の増、収入未済額は1億2,348万1千円で、5,306万4千円(75.4%)の増である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第75条第7項、地方自治法第236条第1項(5年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が80人、件数は386件である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	38,159,000	39,598,610	1.2	63,206,020	2.0	△ 23,607,410	△ 37.3
2. 使用料及び手数料	451,816,000	463,346,339	13.9	449,372,167	14.4	13,974,172	3.1
3. 国庫支出金	88,790,000	55,790,000	1.7	282,310,000	9.1	△ 226,520,000	△ 80.2
4. 繰入金	838,857,000	812,174,000	24.3	775,101,000	24.8	37,073,000	4.8
5. 繰越金	56,000	55,886	0.0	6,344,408	0.2	△ 6,288,522	△ 99.1
6. 諸収入	54,967,000	54,392,522	1.6	71,065,104	2.3	△ 16,672,582	△ 23.5
7. 市債	2,060,708,000	1,913,208,000	57.3	1,475,100,000	47.2	438,108,000	29.7
合 計	3,533,353,000	3,338,565,357	100.0	3,122,498,699	100.0	216,066,658	6.9

収入済額は、前年度に比べ2億1,606万7千円(6.9%)の増である。これは、主に使用料及び手数料1,397万4千円(3.1%)、繰入金3,707万3千円(4.8%)、市債4億3,810万8千円(29.7%)の増、分担金及び負担金2,360万7千円(37.3%)、国庫支出金2億2,652万円(80.2%)、諸収入1,667万3千円(23.5%)の減によるものである。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	3,533,353,000	3,327,229,414	94.2	117,235,800	88,887,786
28年度	3,267,805,000	3,122,442,813	95.6	52,195,000	93,167,187
差引増減	265,548,000	204,786,601	△ 1.4	65,040,800	△ 4,279,401
増減率	8.1	6.6	-	124.6	△ 4.6

支出済額は、前年度に比べ2億478万7千円(6.6%)の増であり、予算執行率は94.2%である。なお、公共下水道事業で1億1,723万6千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。不用額の主な内訳は、総務費436万9千円、下水道事業費8,371万6千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	261,745,000	257,374,981	7.7	241,842,003	7.8	15,532,978	6.4
2. 下水道事業費	1,094,215,000	893,263,596	26.9	1,074,784,354	34.4	△ 181,520,758	△ 16.9
3. 公債費	2,176,593,000	2,176,590,837	65.4	1,805,816,456	57.8	370,774,381	20.5
4. 予備費	800,000	0	-	0	-	0	-
合 計	3,533,353,000	3,327,229,414	100.0	3,122,442,813	100.0	204,786,601	6.6

支出済額は、公債費が21億7,659万1千円で歳出全体に占める割合は65.4%である。

前年度に比べ総務費が1,553万3千円(6.4%)、公債費3億7,077万4千円(20.5%)増となり、下水道事業費1億8,152万1千円(16.9%)が減となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	年 度	28年度末 現在高(A)	29 年 度 借入額(B)	平成29年度元利償還額			29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
公共下水道整備事業債		10,079,341,539	504,500,000	772,110,398	132,186,217	904,296,615	9,811,731,141
流域下水道整備事業債		1,332,365,536	266,200,000	52,407,244	10,198,121	62,605,365	1,546,158,292
特定環境保全公共下水道事業債		866,109,659	0	48,744,563	12,616,622	61,361,185	817,365,096
資 本 費 平 準 化 債		3,848,130,378	932,308,000	944,616,825	6,187,726	950,804,551	3,835,821,553
下水道事業債(特別措置分)		795,300,000	196,500,000	196,200,000	1,323,121	197,523,121	795,600,000
公営企業会計適用債		0	13,700,000	0	0	0	13,700,000
合 計		16,921,247,112	1,913,208,000	2,014,079,030	162,511,807	2,176,590,837	16,820,376,082
下水道事業借換債(再掲)		42,239,442	0	22,978,323	873,299	23,851,622	19,261,119

市債は、本年度借入れした19億1,320万8千円と、償還した元金の20億1,407万9千円(内借換債分2,297万8千円)を加減し、本年度末現在高は168億2,037万6千円(内借換債分1,926万1千円)である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

(4) 簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で113円の黒字となっている。

簡易水道は、給水人口1,577人、年間総配水量は185,907 m³、年間有収水量は151,356 m³で、有収率は81.45%(前年比+6.93%)である。前年度と比較して有収率が向上したのは、統合事業により配水管の布設替が進み、漏水が減少したことによるものである。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	334,387,000	304,438,809	304,111,855	90.9	99.9	0	326,954
28 年 度	809,231,280	807,854,840	578,943,198	71.5	71.7	0	228,911,642
差引増減	△ 474,844,280	△ 503,416,031	△ 274,831,343	19.4	28.2	0	△ 228,584,688
増 減 率	△ 58.7	△ 62.3	△ 47.5	-	-	-	△ 99.9

収入済額は3億411万2千円で、調定額に対し99.9%の収納率である。

収入未済額は32万7千円で、前年度に比べ2億2,858万5千円の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	1,292,000	880,351	0.3	36,000	0.0	844,351	2,345.4
2. 使用料及び手数料	21,095,000	21,461,293	7.1	21,109,552	3.6	351,741	1.7
3. 国庫支出金	83,182,000	73,917,000	24.3	144,894,000	25.0	△ 70,977,000	△ 49.0
4. 繰入金	27,954,000	23,989,727	7.9	25,267,468	4.4	△ 1,277,741	△ 5.1
5. 繰越金	358,000	357,317	0.1	1,216	0.0	356,101	29,284.6
6. 諸収入	26,906,000	26,906,167	8.8	28,734,962	5.0	△ 1,828,795	△ 6.4
7. 市債	173,600,000	156,600,000	51.5	358,900,000	62.0	△ 202,300,000	△ 56.4
合計	334,387,000	304,111,855	100.0	578,943,198	100.0	△ 274,831,343	△ 47.5

収入済額は、前年度に比べ2億7,483万1千円(47.5%)の減である。これは国庫支出金7,097万7千円(49.0%)、市債2億230万円(56.4%)などが減少したことによるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
29年度	334,387,000	304,111,742	90.9	0	30,275,258
28年度	809,231,280	578,585,881	71.5	228,205,000	2,440,399
差引増減	△ 474,844,280	△ 274,474,139	19.4	△ 228,205,000	27,834,859
増減率	△ 58.7	△ 47.4	-	-	1,140.6

支出済額は、前年度に比べ2億7,447万4千円(47.4%)減少した。予算執行率は90.9%である。

不用額の主な内訳は、総務費144万円、建設改良費2,833万5千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	14,941,000	13,501,273	4.4	13,288,572	2.3	212,701	1.6
2. 建設改良費	266,157,000	237,821,820	78.2	516,627,845	89.3	△ 278,806,025	△ 54.0
3. 公債費	52,789,000	52,788,649	17.4	48,669,464	8.4	4,119,185	8.5
4. 予備費	500,000	0	-	0	-	0	-
合計	334,387,000	304,111,742	100.0	578,585,881	100.0	△ 274,474,139	△ 47.4

支出済額は、建設改良費が2億3,782万2千円で、歳出全体に占める割合は78.2%である。前年度に比べ総務費が21万3千円(1.6%)、公債費が411万9千円(8.5%)の増となり、建設改良費2億7,880万6千円(54.0%)が減となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

年度 区分	28年度末 現在高(A)	29年度 借入額(B)	平成29年度元利償還額			29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
簡易水道 事業債	1,901,012,912	156,600,000	48,080,813	4,707,836	52,788,649	2,009,532,099
合 計	1,901,012,912	156,600,000	48,080,813	4,707,836	52,788,649	2,009,532,099

市債は本年度借入れた1億5,660万円と、償還した元金の4,808万1千円を加減し、本年度末現在高は20億953万2千円である。

(5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き369万5千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

年度 区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	140,000	138,870	3.5	138,870	3.4	0	0.0
2. 繰越金	3,884,000	3,884,833	96.5	3,931,036	95.9	△46,203	△1.2
3. 諸収入	2,000	0	0.0	28,615	0.7	△28,615	皆減
合 計	4,026,000	4,023,703	100.0	4,098,521	100.0	△74,818	△1.8

収入済額は、前年度に比べ7万5千円(1.8%)の減である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

年度 区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	506,000	328,846	100.0	213,688	100.0	115,158	53.9
2. 予備費	3,520,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,026,000	328,846	100.0	213,688	100.0	115,158	53.9

支出済額は、前年度に比べ11万5千円(53.9%)の増である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,177 万 6 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
29年度	487,189,000	495,142,141	490,852,362	100.8	99.1	637,100	3,652,679
28年度	513,571,000	472,354,552	468,008,834	91.1	99.1	524,300	3,821,418
差引増減	△ 26,382,000	22,787,589	22,843,528	9.7	0.0	112,800	△ 168,739
増減率	△ 5.1	4.8	4.9	-	-	21.5	△ 4.4

収入済額は 4 億 9,085 万 2 千円で、調定額に対し 99.1%の収納率である。

収入未済額は 365 万 3 千円で、前年度に比べ 16 万 9 千円(4.4%)の減である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 20 人、件数は 123 件、保険料で 63 万 7 千円である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	304,126,000	307,824,139	62.7	286,327,092	61.2	21,497,047	7.5
2. 使用料及び手数料	101,000	76,300	0.0	86,400	0.0	△ 10,100	△ 11.7
3. 繰入金	170,650,000	170,649,564	34.8	170,162,347	36.3	487,217	0.3
4. 繰越金	10,704,000	10,704,059	2.2	10,602,395	2.3	101,664	1.0
5. 諸収入	1,608,000	1,598,300	0.3	830,600	0.2	767,700	92.4
合計	487,189,000	490,852,362	100.0	468,008,834	100.0	22,843,528	4.9

収入済額は、前年度に比べ 2,284 万 4 千円(4.9%)の増である。これは主として後期高齢者医療保険料 2,149 万 7 千円(7.5%)、諸収入 76 万 8 千円(92.4%)の増によるものである。

被保険者等の状況

区分 年度	29年度	28年度	増減数	増減率
医療給付対象者(人)	9,213	9,172	41	0.4
1人当り療養給付費等(円)	656,005	660,450	△ 4,445	△ 0.7

医療給付対象者は 9,213 人で、前年度に比べ 41 人(0.4%)増となった。1人当り療養給付費等は 4,445 円(0.7%)の減となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	29	308,194,700	306,921,600	99.6	0	1,273,100
	28	287,269,800	285,609,300	99.4	0	1,660,500
滞納繰越分	29	3,919,218	902,539	23.0	637,100	2,379,579
	28	3,403,010	717,792	21.1	524,300	2,160,918
合計	29	312,113,918	307,824,139	98.6	637,100	3,652,679
	28	290,672,810	286,327,092	98.5	524,300	3,821,418

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.6%(前年度比0.1ポイントの増加)である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
29年度	487,189,000	479,076,575	98.3	8,112,425
28年度	513,571,000	457,304,775	89.0	56,266,225
差引増減	△ 26,382,000	21,771,800	9.3	△ 48,153,800
増減率	△ 5.1	4.8	-	△ 85.6

支出済額は4億7,907万7千円であり、予算執行率は98.3%である。
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金707万6千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	29年度			28年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	27,922,000	26,940,113	5.6	26,584,541	5.8	355,572	1.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	458,057,000	450,980,703	94.1	429,315,339	93.9	21,665,364	5.0
3. 諸支出金	1,208,000	1,155,759	0.3	1,404,895	0.3	△ 249,136	△ 17.7
4. 予備費	2,000	0	-	0	-	0	-
合計	487,189,000	479,076,575	100.0	457,304,775	100.0	21,771,800	4.8

支出済額は、前年度に比べ2,177万2千円の増である。

4. 財 産

(1) 公有財産

平成29年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行 政 財 産	3,175,634.77	60,638.78	86,816.02	3,149,457.53	△ 26,177.24
普 通 財 産	770,772.88	28,417.56	2,502.75	796,687.69	25,914.81
合 計	3,946,407.65	89,056.34	89,318.77	3,946,145.22	△ 262.43

前年度に比べ、行政財産は26,177.24㎡の減で、普通財産は25,914.81㎡の増である。

行政財産の増加分60,638.78㎡は、統合新設による村松桜中学校49,404.43㎡、山王体育館8,050.00㎡の用途変更、ふれあい自然の里水芭蕉公園1,321.00㎡の用地取得、ごせん桜アロマ工房1,660.94㎡の普通財産からの用途決定が主なものである。

減少分の86,816.02㎡は、閉校による用途廃止が愛宕中学校49,404.43㎡、山王中学校32,845.45㎡で、新関小学校用地3,929.04㎡の新潟市への譲与が主なものである。

なお、増加分の村松桜中学校と山王体育館の合計57,454.43㎡は、減少分の愛宕中学校、山王中学校の一部と増減を相殺している。

一方、普通財産の増加分28,417.56㎡は、閉校による旧山王中学校24,795.45㎡（山王体育館への用途変更分を除く）、東南環状線道路用地3,622.11㎡を土地開発基金から買戻したこと等によるものである。

減少分の2,502.75㎡は、旧愛宕中学校用地の一部1,660.94㎡をごせん桜アロマ工房として用途決定し、旧新関小学校用地841.81㎡を新潟市へ譲与したことによるものである。

◎ 建 物

(単位:㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行 政 財 産	木 造	28,201.80	367.77	108.09	28,461.48	259.68
	非 木 造	171,318.27	12,423.70	18,995.96	164,746.01	△ 6,572.26
	計	199,520.07	12,791.47	19,104.05	193,207.49	△ 6,312.58
普 通 財 産	木 造	773.89	0	29.75	744.14	△ 29.75
	非 木 造	5,602.44	5,066.10	0	10,668.54	5,066.10
	計	6,376.33	5,066.10	29.75	11,412.68	5,036.35
合 計	205,896.40	17,857.57	19,133.80	204,620.17	△ 1,276.23	

前年度に比べ、行政財産は 6,312.58 m²の減で、普通財産は 5,036.35 m²の増である。

行政財産の増加分 12,791.47 m²は、統合新設による村松桜中学校校舎等 9,876.92 m²、山王体育館 1,380.00 m²、粟島ふれあい館 970.68 m²、さくら保育園の増築 165.90 m²、ごせん桜アロマ工房の新設 213.50 m²が主なものである。

なお、村松桜中学校校舎等、山王体育館、粟島ふれあい館については、既存施設の用途変更等によるものである。

減少分の 19,104.05 m²は、愛宕中学校校舎等 9,876.92 m²、山王中学校校舎等で 6,022.75 m²、勤労青少年ホーム 970.68 m²、総合会館管理棟 1,379.04 m²、障害者地域活動支援センターさくらの里 423.35 m²が主なものである。

なお、愛宕中学校校舎等、山王中学校校舎等の一部、勤労青少年ホームの 3 か所 12,227.60 m²は、既存施設の用途変更等によるもので、増加分の村松桜中学校校舎等、山王体育館、粟島ふれあい館と増減が相殺されている。

一方、普通財産の増加分 5,066.10 m²は、旧十全小学校内に設置した障害者地域活動支援センターさくらの里 423.35 m²と閉校による山王中学校校舎等の一部 4,642.75 m²で、減少分 29.75 m²は、旧東栄町第三住宅の取壊しによるものである。

◎ 山 林

面積 増減なし 平成 29 年度末現在高 1,637,315 m²

立木推定蓄積量 増減なし 平成 29 年度末現在高 32,460 m³

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 増減なし 平成 29 年度末現在高 地上権 91.02 m²

(エ) 無体財産権 増減なし 平成 29 年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券 増減なし 平成 29 年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 平成 29 年度末現在高 1 億 1,694 万 6 千円で、当該年度中で 60 万円増加している。

新潟県労働者信用基金協会出捐金 60 万円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	816	26	19	823	7

取得価格 100 万円以上の物品で、決算年度中における主な増減は、次のとおりである。

増加したものは、入替え等に伴う軽自動車 2 台、普通乗合自動車 2 台、大型特殊自動車(除雪車)2 台、小型特殊自動車(除雪車)2 台、小型動力ポンプ 4 台が主なものである。

減少したものは、船車及び同用具で、入替え等による軽自動車 4 台、普通乗合自動車 2 台、特殊自動車(消防車)2 台、ピアノ 2 台が主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	230,734,099	236,379,516	230,734,099	236,379,516
奨 学 金 貸 付 金	232,717,750	38,410,000	42,007,750	229,120,000
下水道事業受益者負担金	110,779,400	70,600	30,540,600	80,309,400
合 計	574,231,249	274,860,116	303,282,449	545,808,916

平成 29 年度末の債権現在高は 5 億 4,580 万 9 千円である。

市民税(特別徴収分)は、29 年度内で賦課決定した内の未調定分(30 年 4 月・5 月納付分) 2 億 3,638 万円が年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 2 億 3,271 万 8 千円に対し、年度内貸付金 3,841 万円(117 人)で、年度内調定額 4,200 万 8 千円(223 人)を引いた 2 億 2,912 万円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 1 億 1,077 万 9 千円に対し、賦課決定した内未調定分 7 万 1 千円の増と、調定済分 3,054 万 1 千円を引いた 8,030 万 9 千円が年度末現在高である。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
財政調整基金	2,753,603,066	266,609	15,000,000	2,738,869,675	△ 14,733,391	
土地開発基金	現金	232,991,530	99,341,063	0	332,332,593	99,341,063
	土地(m ²)	72,738.15	0	7,158.52	65,579.63	△ 7,158.52
職員退職手当基金	24,418,540	2,435	0	24,420,975	2,435	
教育施設整備基金	133,431,119	13,305	0	133,444,424	13,305	
国民健康保険事業財政調整基金	522,788	51	0	522,839	51	
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	
社会福祉基金	22,340,921	82,696	0	22,423,617	82,696	
減債基金	690,424,936	68,853	150,000,000	540,493,789	△ 149,931,147	
スポーツ振興基金	8,217,938	0	0	8,217,938	0	
交通安全対策基金	102,554,977	0	8,500,000	94,054,977	△ 8,500,000	
地域福祉基金	125,849,520	12,550	0	125,862,070	12,550	
介護給付費準備基金	50,993,480	40,891,097	0	91,884,577	40,891,097	
地域振興基金	1,654,059,567	0	0	1,654,059,567	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0	
合計(土地を除く)	5,804,408,431	140,678,659	173,500,000	5,771,587,090	△ 32,821,341	

1) 財政調整基金

増加高は、基金利子積立金が26万7千円であり、減少高1,500万円は一般会計への繰入金である。

2) 土地開発基金

現金の増加高9,934万1千円は、用地売却である。

土地の状況で、7,158.52 m²の減少は、東南環状線用地3,223.23 m²、三の宮多目的広場用地2,878.29 m²、五泉駅周辺整備促進事業用地1,057.00 m²である。

土地の状況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
市道予定地	3,532.73	0.00	3223.23	309.50	△ 3,223.23
公用地	69,205.42	0.00	3935.29	65,270.13	△ 3,935.29
合計	72,738.15	0.00	7,158.52	65,579.63	△ 7,158.52

3) 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金2千円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、基金利子積立金 1 万 3 千円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金利子積立金 51 円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、積立金 8 万円、基金利子積立金 2 千円である。

8) 減債基金

増加高は、基金利子積立金 6 万 9 千円、減少高は取りくずし 1 億 5,000 万円である。

9) スポーツ振興基金

増減はない。

10) 交通安全対策基金

減少高は、取りくずし 850 万円である。

11) 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 1 万 3 千円である。

12) 介護給付費準備基金

増加高は、基金積立金 4,088 万 6 千円、基金利子積立金 5 千円である。

13) 地域振興基金

増減はない。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

平成29年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、第2次総合計画の前期基本計画がスタートし、また、人口ビジョン・総合戦略を本格化させる年として、予算の重点項目に「安全安心・心豊かに暮らせる“まち”づくり」を始めとした3つの柱を掲げ意欲的に取り組んでいる。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き6億8,337万3千円（形式収支）の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ836万1千円（0.2%）減少し、52億1,104万8千円である。また、収納率は0.4ポイント上がって89.8%、不納欠損額は、4,808万4千円である。

市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、収納対策には様々な手段を講じて債権の保全・確保を図り、未収金の発生防止と早期回収に向けた取り組みを一層強化されたい。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費は104億2,372万6千円（構成比45.3%）、普通建設事業等への投資的経費が31億7,611万3千円（同13.8%）、物件費・補助費等のその他経費が94億595万6千円（同40.8%）、前年度決算額との対比では、義務的経費96.1%、投資的経費121.7%、その他経費100.9%である。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」（3ヵ年平均）は0.440と依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、概ね75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。平成29年度の指数は87.5%であり、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は10.1%と同ポイントである。この比率が18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては、将来の償還負担を十分検討して適正な規模の借り入れに留めるべきである。

○ 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの6会計決算で、歳入歳出差し引き3億5,864万6千円（形式収支）の黒字決算となっている。

（1）国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は1.5ポイント上昇した。一方、3,761万2千円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は2億8,669万4千円となり、前年度と比較して4,161万8千円減少したが、収納率は県内市町村と比較して低位にあることから、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、国民健康保険事業については、平成30年度から県が財政運営の責任主体となる。市は従来どおり、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保険事業等

を担うことになるが、制度改正に伴う変更については市民へ適切な周知を図られたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して107万1千円増加し、1,876万8千円となっている。収納率は98.3%と県内市町村と比較しても低位であり、また、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業については、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。そうした中で、下水道サービスを安定的、持続的に提供するには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。引き続き経営状況、資産状況等の的確な把握に努め、経営基盤の強化や財政管理等に的確に取り組むとともに、良質な下水道サービスを提供されたい。

(4) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、経営基盤の強化を図るため、簡易水道と上水道の統合事業（平成30年度終了予定）が継続中である。給水区域における有収率の向上を図られ、安全で良質な水の安定供給と健全経営に努められたい。

(5) 川東財産区一般会計、(6) 後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

国内の経済状況は内需を中心に緩やかな回復基調とされるものの、今後の市の行財政運営を展望したとき、厳しい環境は変わらない。人口減少時代に突入し、生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進む中で行政コストも増加し、行財政運営を圧迫する要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても、適正な配置や実効性のある維持管理など、施設の最適化を図っていく必要がある。

このような状況の中、今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化などによる歳出抑制、限られた財源の効果的な活用に努め、真に市民に必要な市民満足度の高い行政サービスを的確に提供されることを期待するものである。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	52
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	54
第 3 表	一般会計財源別分類表	56
第 4 表	市税収入状況表	58
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	60
第 6 表	一般会計経費別分類表	62
第 7 表	一般会計性質別分類表	64
第 8 表	市債現在高内訳表	66

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	23,714,890,122	25,854,142	23,689,035,980
特	別 会 計	16,753,050,057	2,319,567,904	14,433,482,153
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	6,320,878,097	454,102,613	5,866,775,484
	介 護 保 険 会 計	6,294,618,683	858,652,000	5,435,966,683
	下 水 道 事 業 会 計	3,338,565,357	812,174,000	2,526,391,357
	簡 易 水 道 事 業 会 計	304,111,855	23,989,727	280,122,128
	川 東 財 産 区 会 計	4,023,703	0	4,023,703
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	490,852,362	170,649,564	320,202,798
合 計		40,467,940,179	2,345,422,046	38,122,518,133

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総括表

(単位:円)

歳出			差引額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
23,031,517,563	2,319,468,177	20,712,049,386	683,372,559	2,976,986,594
16,394,403,802	25,854,142	16,368,549,660	358,646,255	△ 1,935,067,507
6,164,987,125	1,487,134	6,163,499,991	155,890,972	△ 296,724,507
6,118,670,100	23,965,149	6,094,704,951	175,948,583	△ 658,738,268
3,327,229,414	0	3,327,229,414	11,335,943	△ 800,838,057
304,111,742	0	304,111,742	113	△ 23,989,614
328,846	0	328,846	3,694,857	3,694,857
479,076,575	401,859	478,674,716	11,775,787	△ 158,471,918
39,425,921,365	2,345,322,319	37,080,599,046	1,042,018,814	1,041,919,087

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,211,048,415	5,219,409,161	5,215,153,592
	2. 地 方 譲 与 税	207,220,000	207,726,000	209,939,003
	3. 利 子 割 交 付 金	8,519,000	4,494,000	8,531,000
	4. 配 当 割 交 付 金	20,459,000	13,735,000	24,459,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,751,000	8,048,000	21,421,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	855,316,000	842,570,000	947,218,000
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,904,000	36,441,000	35,677,000
	8. 地 方 特 例 交 付 金	25,572,000	23,098,000	21,434,000
	9. 地 方 交 付 税	7,327,126,000	7,275,927,000	7,304,354,000
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,325,000	7,142,000	7,264,000
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	339,220,406	342,616,735	358,363,665
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	153,983,036	160,049,010	163,257,244
	13. 国 庫 支 出 金	2,392,672,651	2,393,686,539	2,515,881,302
	14. 県 支 出 金	1,374,292,399	1,329,362,546	1,409,241,032
	15. 財 産 収 入	31,131,807	15,036,177	17,572,851
	16. 寄 附 金	125,607,962	149,879,669	138,617,838
	17. 繰 入 金	184,354,142	186,397,051	62,289,736
	18. 繰 越 金	813,391,198	1,010,993,343	818,315,231
	19. 諸 収 入	826,483,106	837,894,676	933,050,353
	20. 市 債	3,735,513,000	3,545,025,000	4,205,897,500
	計	23,714,890,122	23,609,530,907	24,417,937,347
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,320,878,097	6,290,623,858	6,334,174,377
	介 護 保 険 特 別 会 計	6,294,618,683	6,185,766,041	6,034,626,727
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,338,565,357	3,122,498,699	3,208,357,920
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	304,111,855	578,943,198	588,418,992
	川 東 財 産 区 一 般 会 計	4,023,703	4,098,521	4,220,386
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	490,852,362	468,008,834	462,605,409
	計	16,753,050,057	16,649,939,151	16,632,403,811
	合 計	40,467,940,179	40,259,470,058	41,050,341,158

(注) すう勢比率は27年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
99.9	100.1	22.0	22.1	21.4	100.4	100.3	100.3	89.8	89.4	89.2
98.7	98.9	0.9	0.9	0.9	97.6	98.3	107.6	100.0	100.0	100.0
99.9	52.7	0.0	0.0	0.0	106.5	115.2	110.8	100.0	100.0	100.0
83.6	56.2	0.1	0.1	0.1	192.7	150.4	194.1	100.0	100.0	100.0
92.2	37.6	0.1	0.0	0.1	327.2	98.1	249.1	100.0	100.0	100.0
90.3	89.0	3.6	3.6	3.9	101.4	100.5	110.7	100.0	100.0	100.0
159.5	102.1	0.2	0.2	0.1	111.8	97.2	116.2	100.0	100.0	100.0
119.3	107.8	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.3	99.6	30.9	30.8	29.9	101.7	101.4	100.6	100.0	100.0	100.0
87.1	98.3	0.0	0.0	0.0	87.8	105.7	105.3	100.0	100.0	100.0
94.7	95.6	1.4	1.5	1.5	98.1	101.0	98.2	97.8	97.9	98.0
94.3	98.0	0.7	0.7	0.7	99.1	98.1	97.9	95.7	96.1	95.6
95.1	95.1	10.1	10.1	10.3	93.2	89.7	99.0	91.7	89.8	100.0
97.5	94.3	5.8	5.6	5.8	100.2	100.4	100.9	100.0	99.6	100.0
177.2	85.6	0.1	0.1	0.1	159.9	84.9	91.3	93.4	88.2	90.7
90.6	108.1	0.5	0.6	0.6	99.5	98.9	101.6	100.0	100.0	100.0
296.0	299.2	0.8	0.8	0.2	33.7	62.7	34.1	100.0	100.0	100.0
99.4	123.5	3.4	4.3	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
88.6	89.8	3.5	3.5	3.8	76.1	75.8	76.3	98.6	99.2	99.2
88.8	84.3	15.8	15.0	17.2	91.9	86.6	94.7	94.9	89.8	100.0
97.1	96.7	100.0	100.0	100.0	96.2	95.6	98.1	95.8	94.7	97.4
99.8	99.3	-	-	-	96.6	94.0	93.8	95.1	94.6	94.3
104.3	102.5	-	-	-	100.5	99.3	99.7	99.7	99.6	99.6
104.1	97.3	-	-	-	94.5	95.6	90.5	96.3	97.7	93.6
51.7	98.4	-	-	-	90.9	71.5	96.1	99.9	71.7	100.0
95.3	97.1	-	-	-	99.9	100.6	103.9	100.0	100.0	100.0
106.1	101.2	-	-	-	100.8	91.1	94.6	99.1	99.1	99.2
100.7	100.1	-	-	-	97.6	95.0	95.3	97.2	96.0	96.4
98.6	98.1	-	-	-	96.8	95.4	97.0	96.4	95.2	97.0

第 3 表

一 般 会 計 財

財源別		区 分	平 成 2 9 年 度		
			収入済額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市	税	5,211,048,415	22.0	102,314
		分 担 金 及 び 負 担 金	339,220,406	1.4	6,660
		使 用 料 及 び 手 数 料	153,983,036	0.7	3,023
		財 産 収 入	31,131,807	0.1	611
		寄 附 金	125,607,962	0.5	2,466
		繰 入 金	184,354,142	0.8	3,620
		繰 越 金	813,391,198	3.4	15,970
		諸 収 入	826,483,106	3.5	16,227
		計	7,685,220,072	32.4	150,892
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	207,220,000	0.9	4,069
		利 子 割 交 付 金	8,519,000	0.0	167
		配 当 割 交 付 金	20,459,000	0.1	402
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,751,000	0.1	388
		地 方 消 費 税 交 付 金	855,316,000	3.6	16,793
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,904,000	0.2	1,117
		地 方 特 例 交 付 金	25,572,000	0.1	502
		地 方 交 付 税	7,327,126,000	30.9	143,861
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,325,000	0.0	124
		国 庫 支 出 金	2,392,672,651	10.1	46,978
		県 支 出 金	1,374,292,399	5.8	26,983
		市 債	3,735,513,000	15.8	73,343
		計	16,029,670,050	67.6	314,727
合 計			23,714,890,122	100.0	465,619

源別分類表

(単位:円・%)

平成29年度	平成28年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
99.8	5,219,409,161	22.1	101,102
99.0	342,616,735	1.5	6,637
96.2	160,049,010	0.7	3,100
207.0	15,036,177	0.1	291
83.8	149,879,669	0.6	2,903
98.9	186,397,051	0.8	3,611
80.5	1,010,993,343	4.3	19,583
98.6	837,894,676	3.5	16,230
97.0	7,922,275,822	33.6	153,458
99.8	207,726,000	0.9	4,024
189.6	4,494,000	0.0	87
149.0	13,735,000	0.1	266
245.4	8,048,000	0.0	156
101.5	842,570,000	3.6	16,321
156.2	36,441,000	0.2	706
110.7	23,098,000	0.1	447
100.7	7,275,927,000	30.8	140,938
88.6	7,142,000	0.0	138
100.0	2,393,686,539	10.1	46,367
103.4	1,329,362,546	5.6	25,750
105.4	3,545,025,000	15.0	68,669
102.2	15,687,255,085	66.4	303,869
100.4	23,609,530,907	100.0	457,327

第 4 表

市 税 收 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
現 年 課 税 分	市 民 税	2,200,014,000	2,240,302,423	2,221,841,058	
	内 訳	個 人	1,782,058,000	1,830,776,723	1,813,035,658
		法 人	417,956,000	409,525,700	408,805,400
	固 定 資 産 税	2,268,105,000	2,336,012,800	2,276,454,656	
	内 訳	純 固 定 資 産 税	2,256,778,000	2,324,685,400	2,265,127,256
		国有資産等所在市町村交付金	11,327,000	11,327,400	11,327,400
	軽 自 動 車 税	168,511,000	171,937,200	168,804,355	
	市 た ば こ 税	334,987,000	327,359,566	327,359,566	
	鉦 産 税	12,000	3,800	3,800	
	入 湯 税	28,866,000	30,091,050	30,091,050	
	都 市 計 画 税	125,651,000	128,279,100	124,992,606	
	計	5,126,146,000	5,233,985,939	5,149,547,091	
	28 年 度 分 計	5,131,442,000	5,236,862,966	5,152,880,189	
	29 : 28 増 減	△ 5,296,000	△ 2,877,027	△ 3,333,098	
29 : 28 比 率	99.9	99.9	99.9		
滞 納 繰 越 分	市 民 税 (個 人)	22,563,000	98,064,169	21,228,188	
	市 民 税 (法 人)	549,000	5,200,223	1,141,768	
	固 定 資 産 税	36,653,000	415,710,602	35,039,592	
	軽 自 動 車 税	1,867,000	9,689,318	2,118,412	
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	20,137,900	50,000	
	入 湯 税	1,000	0	0	
	都 市 計 画 税	1,995,000	22,818,834	1,923,364	
	計	63,728,000	571,621,046	61,501,324	
28 年 度 分 計	74,307,000	603,125,817	66,528,972		
合 計 比 較	29 年 度 分 計	5,189,874,000	5,805,606,985	5,211,048,415	
	28 年 度 分 計	5,205,749,000	5,839,988,783	5,219,409,161	
	29 : 28 増 減	△ 15,875,000	△ 34,381,798	△ 8,360,746	
	29 : 28 比 率	99.7	99.4	99.8	

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		29年度	28年度		
65,745	18,395,620	99.2	99.1	0.1	101.0
65,745	17,675,320	99.0	98.9	0.1	101.7
0	720,300	99.8	99.8	0.0	97.8
0	59,558,144	97.5	97.6	△ 0.1	100.4
0	59,558,144	97.4	97.5	△ 0.1	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
7,200	3,125,645	98.2	98.1	0.1	100.2
0	0	100.0	100.0	0.0	97.7
0	0	100.0	-	-	31.7
0	0	100.0	100.0	0.0	104.2
0	3,286,494	97.4	97.5	△ 0.1	99.5
72,945	84,365,903	98.4	98.4	0.0	100.5
109,519	83,873,258				100.4
△ 36,574	492,645				0.1
66.6	100.6				
6,501,035	70,334,946	21.6	21.3	0.3	94.1
430,000	3,628,455	22.0	16.6	5.4	208.0
37,759,691	342,911,319	8.4	8.8	△ 0.4	95.6
1,303,203	6,267,703	21.9	19.2	2.7	113.5
0	20,087,900	0.2	0.2	0.0	50.0
0	0	0.0	0.0	0.0	-
2,016,747	18,878,723	8.4	8.8	△ 0.4	96.4
48,010,676	462,109,046	10.8	11.0	△ 0.2	96.5
48,629,907	487,966,938				89.5
48,083,621	546,474,949	89.8	89.4	0.4	100.4
48,739,426	571,840,196				100.3
△ 655,805	△ 25,365,247				0.1
98.7	95.6				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	173,944,326	179,136,340	197,926,978
	2. 総 務 費	3,016,509,299	3,594,471,451	3,515,455,284
	3. 民 生 費	7,398,774,720	7,466,213,651	7,224,194,202
	4. 衛 生 費	1,578,821,435	1,538,325,515	1,484,960,771
	5. 労 働 費	15,357,359	32,134,282	33,344,424
	6. 農 林 水 産 業 費	777,937,717	722,599,077	844,248,174
	7. 商 工 費	1,102,058,086	961,184,259	1,052,071,099
	8. 土 木 費	2,530,821,427	2,158,194,818	2,137,419,526
	9. 消 防 費	845,098,712	750,532,320	770,708,654
	10. 教 育 費	2,070,342,843	1,841,996,313	3,182,438,846
	11. 公 債 費	3,521,851,639	3,551,351,683	2,964,176,046
	12. 予 備 費	0	0	0
		計	23,031,517,563	22,796,139,709
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,164,987,125	6,290,623,821	6,334,173,495
	介護保険特別会計	6,118,670,100	6,047,801,707	5,884,989,595
	下水道事業特別会計	3,327,229,414	3,122,442,813	3,202,013,512
	簡易水道事業特別会計	304,111,742	578,585,881	588,417,776
	川東財産区一般会計	328,846	213,688	289,350
	後期高齢者医療特別会計	479,076,575	457,304,775	452,003,014
		計	16,394,403,802	16,496,972,685
	合 計	39,425,921,365	39,293,112,394	39,868,830,746

(注) すう勢比率は27年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
87.9	90.5	0.7	0.8	0.8	97.8	98.4	98.8
85.8	102.2	13.1	15.7	15.0	94.9	95.6	97.6
102.4	103.4	32.1	32.8	30.9	95.7	94.8	96.3
106.3	103.6	6.8	6.7	6.3	97.1	97.6	94.8
46.1	96.4	0.1	0.1	0.1	98.3	97.4	98.6
92.1	85.6	3.4	3.2	3.6	96.0	95.8	95.8
104.8	91.4	4.8	4.2	4.5	78.9	67.7	76.6
118.4	101.0	11.0	9.5	9.3	80.9	93.2	94.3
109.7	97.4	3.7	3.3	3.3	97.3	96.3	97.9
65.1	57.9	9.0	8.1	13.5	96.6	81.1	93.4
118.8	119.8	15.3	15.6	12.7	99.8	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
98.4	97.4	100.0	100.0	100.0	93.4	92.3	94.0
97.3	99.3				94.2	94.0	93.8
104.0	102.8				97.7	97.1	97.2
103.9	97.5				94.2	95.6	90.3
51.7	98.3				90.9	71.5	96.1
113.6	73.9				8.2	5.2	7.1
106.0	101.2				98.3	89.0	92.5
99.6	100.2				95.5	94.2	94.3
98.9	98.6				94.3	93.1	94.2

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経 費 別		平 成 2 9 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	前 年 度 決 算 額 と の 対 比
管 理 的 経 費	議 会 費	173,944,326	0.7	3,415	97.1
	総 務 費	3,016,509,299	13.1	59,226	83.9
	計	3,190,453,625	13.8	62,641	84.5
行 政 的 経 費 (個 別 行 政 費)	農 林 水 産 業 費	777,937,717	3.4	15,274	107.7
	商 工 費	1,102,058,086	4.8	21,638	114.7
	土 木 費	2,530,821,427	11.0	49,690	117.3
	民 生 費	7,398,774,720	32.1	145,268	99.1
	衛 生 費	1,578,821,435	6.8	30,999	102.6
	労 働 費	15,357,359	0.1	302	47.8
	教 育 費	2,070,342,843	9.0	40,649	112.4
	消 防 費	845,098,712	3.7	16,593	112.6
	計	16,319,212,299	70.9	320,412	105.5
金 融 的 経 費	公 債 費	3,521,851,639	15.3	69,148	99.2
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 費	-	-	-	-
	計	3,521,851,639	15.3	69,148	99.2
合 計		23,031,517,563	100.0	452,201	101.0

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成 28 年 度			分 類 説 明
支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
179,136,340	0.8	3,470	管理的経費
3,594,471,451	15.7	69,627	
3,773,607,791	16.5	73,097	
722,599,077	3.2	13,997	産業基盤整備、公共施設等市の発展を はかったための経費
961,184,259	4.2	18,619	
2,158,194,818	9.5	41,805	
7,466,213,651	32.8	144,624	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,538,325,515	6.7	29,798	
32,134,282	0.1	622	
1,841,996,313	8.1	35,680	
750,532,320	3.3	14,538	社会安定秩序を維持するための経費
15,471,180,235	67.9	299,684	
3,551,351,683	15.6	68,791	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
3,551,351,683	15.6	68,791	
22,796,139,709	100.0	441,572	

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性質別		平 成 2 9 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
義務的経費	人 件 費	3,681,827 ^{千円}	16.0 %	72,289 ^円	
	扶 助 費	3,195,047	13.9	62,732	
	公 債 費	3,546,852	15.4	69,639	
	計	10,423,726	45.3	204,660	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,176,113	13.8	62,360	
	内 訳	補 助 事 業	1,045,836	4.5	20,534
		単 独 事 業	2,078,374	9.1	40,807
		県 営 事 業 負 担 金	51,903	0.2	1,019
	災 害 復 旧 事 業 費	25,723	0.1	505	
	計	3,201,836	13.9	62,865	
その他経費	物 件 費	3,213,499	14.0	63,094	
	維 持 補 修 費	677,955	2.9	13,311	
	補 助 費 等	1,991,894	8.6	39,109	
	一 部 事 務 組 合 分	653,028	2.8	12,822	
	貸 付 金	639,331	2.8	12,553	
	投 資 及 び 出 資 金	600	0.0	12	
	積 立 金	446	0.0	9	
	繰 出 金	2,882,231	12.5	56,590	
	計	9,405,956	40.8	184,677	
合 計		23,031,518	100.0	452,201	

質 別 分 類 表

平成 29 年 度	平 成 2 8 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
96.3 %	3,823,751 千円	16.7 %	74,068 円
92.8	3,443,017	15.1	66,693
99.2	3,576,352	15.7	69,276
96.1	10,843,120	47.5	210,036
121.1	2,622,917	11.6	50,807
147.7	707,996	3.1	13,714
109.6	1,896,917	8.4	36,744
—	18,004	0.1	349
—	9,078	0.0	176
121.7	2,631,995	11.6	50,983
100.4	3,201,558	14.1	62,016
170.0	398,697	1.7	7,723
116.3	1,712,015	7.5	33,163
101.9	640,941	2.8	12,415
92.4	692,091	3.0	13,406
100.0	600	0.0	12
0.1	500,411	2.2	9,693
102.4	2,815,652	12.4	54,540
100.9	9,321,024	40.9	180,553
101.0	22,796,139	100.0	441,572

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		28年度末 現在高	29年度中増減額		29年度末 現在高
			借入額	償還額	
1. 一般公共事業債		379,924	37,500	18,245	399,179
2. 公営住宅建設事業債		13,741	-	6,975	6,766
3. 災害復旧事業債		74,477	1,000	12,461	63,016
内 訳	単独災害復旧事業債	29,001	-	4,959	24,042
	補助災害復旧事業債	45,476	1,000	7,502	38,974
4. 緊急防災・減債事業費		509,934	-	96,380	413,554
5. 全国防災事業債		50,800	-	-	50,800
6. 教育・福祉施設等整備事業債		1,338,420	174,600	223,575	1,289,445
内 訳	学校教育施設等整備事業債	910,178	-	171,238	738,940
	社会福祉施設整備事業債	26,069	-	4,421	21,648
	一般補助施設整備等事業債	397,213	174,600	47,434	524,379
	施設整備事業債（一般財源化分）	4,960	-	482	4,478
7. 一般単独事業債		15,159,750	1,576,300	1,008,837	15,727,213
8. 辺地対策事業債		162,586	24,500	16,170	170,916
9. 厚生福祉施設整備事業債		11,361	-	11,361	0
10. 退職手当債		63,200	-	56,350	6,850
11. 財源対策債		191,859	-	46,521	145,338
12. 減税補てん債		218,817	-	49,225	169,592
13. 臨時税収補てん債		23,114	-	23,114	0
14. 臨時財政対策債		9,435,628	728,157	620,346	9,543,439
15. 県貸付債		480,618	77,600	96,007	462,211
合 計		28,114,229	2,619,657	2,285,567	28,448,319